

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

地方創生交付金事業

評価・検証シート

目次

・元地方創生加速化交付金事業	…P1~P4
・地方創生推進交付金事業	…P5
・基本目標1「暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する」	…P6~P15
・基本目標2「色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる」	…P16~P23
・基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、 子育てのしやすい環境を高める」	…P24~P33
・基本目標4「豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトな まちを形成する」	…P34~P41
・基本目標5「全員参加型のまちづくりを進める」	…P42~P44

元地方創生加速化交付金①

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			○佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ・元気カフェ開設事業 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ・世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ・お試し移住ツアー事業				
平成28年度の 取組状況			・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業【事業費7,372千円・企画財政課】 今後見込まれる人口減少への対策として移住を促進するにあたり、町の良さを活かしながら、多世代が暮らしやすいまちづくりを効果的に行うため、『佐々町「生涯活躍のまち」推進会議』を設置した。 平成28年度の事業内容は以下のとおり。 ①会議開催（4回） ②先進地視察（NPO法人鶴見川流域ネットワーク・小網代の森） ※平成28年12月10・11両日実施／委員6名・オブザーバー1名・職員3名参加 ③次年度以降の計画策定（職員研修を兼ねる） ※受講職員7名・提案5件 ④佐々町生涯活躍のまちシンポジウム・佐々川フォーラムの開催 ※平成29年3月18・19両日開催／参加者両日とも約120名				
平成29年度の 取組状況			移住者は高齢者に限定しないという佐々版生涯活躍のまちづくりについて、受け入れる地域での受入態勢づくり及び佐々川を核とした人が生涯活躍できる仕組み作りに着手した。 具体的には、国交省の「地域プラットフォーム形成支援」業務の採択を受け、平成29年10月に「佐々川流域再生会議」を発足し、佐々町「生涯活躍のまち」推進会議と合同会議を開催。また、1月に第2回「佐々川流域再生会議」、3月に「生涯活躍のまちシンポジウム」及び「佐々川フォーラム」を開催し、佐々川流域の環境保全、官民連携の拠点づくりなどの可能性の検討、及び住民の方などに方向性を示した。				
			H29事業費（千円）		505		
平成29年度までの 取組の効果			本格的な取組に至っていないため、効果は出ていない。				
担当課評価			「生涯活躍のまち」の実現に向けて取り組もうとしている移住・定住促進の基本的な考え方や方向性を住民などに知っていただくことができたと思う。また、ホランティア関係団体をはじめ各種団体、関係者との共通認識が図られたと思う。				
本事業における K P I			①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の 数値目標 ①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 （地域おこし協力隊）	H29末の 達成値 ①受入態勢構築準備	数年後の数値目標 ①実施 ②3,000人/年 ③10人	
			数値の出所	①実績			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特に意見なし		

元地方創生加速化交付金②

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ○元気カフェ開設事業 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ・世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ・お試し移住ツアー事業				
平成28年度の 取組状況			・元気カフェ開設事業【事業費687千円・住民福祉課】 平成28年6月1日、任意団体による「佐々町元気カフェぷらっと」を開設した。				
平成29年度の 取組状況			・元気カフェ開設事業 年間149日間を開設し、利用者4,761人（31.9人/日）、スタッフ892人（6.0人/日）、計5,653人が元気カフェに集うことができている。平成29年7月より佐々町地域子育て支援拠点「ぶくぶくクラブ」の福祉センター移行をきっかけに、高齢者と子育て世代の交流活動が定期的に開催された。				
			H29事業費（千円）		—		
平成29年度までの 取組の効果			一般高齢者の集いからはじまり、認知症の方や閉じこもり傾向の若者など、これまでくつろぐ居場所がなかった方々も集うようになり、お互いの理解が深まり支え合いが広がっている。また、福祉センターで世代間交流も開催されるようになり、福祉センター全体が活気づいてきている。				
担当課評価			【住民福祉課】 「佐々町元気カフェぷらっと」が開設されて、佐々町住民の集いの場となっており、佐々町総合計画（後期計画）に掲げる政策目標値の「高齢者カフェに通う高齢者数」に寄与できたと思われる。今後の課題として、佐々町全体としてはボランティア等の組織・団体が各々で稼働しており、お互いが連携する機会が少ない状況であるため、それぞれの組織が活動を協働で行い互いを知り応援しあう関係づくりができるよう、新たな活動の場を提供しボランティアや就労の輪を広げる必要がある。				
本事業における K P I			①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数		本事業終了時の 数値目標	H29末の 達成値	数年後の数値目標
					①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 （地域おこし協力隊）	②5,653人／年	①実施 ②3,000人/年 ③10人
					数値の出所	②実績	
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・県立大学のボランティアもある。情報をいただきたい。 ・官民協働の場を作ってほしい。 ・成功の事例である。頑張してほしい。	

元地方創生加速化交付金③

事業NO	-	事業名	佐々版生涯活躍のまち構想 実現促進事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	-
事業概要			平成27年10月に策定した佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略に「佐々版CCRC導入可能性調査事業」を計上、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、平成28年3月に『佐々町「生涯活躍のまち」構想』を策定した。 それを踏まえ、地方創生加速化交付金を活用し、「生涯活躍のまち」を実現するために必要な事業に取り組んだ。				
具体的取組			・佐々版CCRC推進協議会（仮称）設置事業 ・元気カフェ開設事業 ○アグリビジネスアドバイザー招聘事業 ○世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業 ○広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ○移住・定住促進Webサイト作成・運営事業 ○お試し移住ツアー事業				
平成28年度の 取組状況			・アグリビジネスアドバイザー招聘事業【事業費447千円・産業経済課】 内閣府からの地方創生人材派遣として宮崎大学より西准教授の派遣を受け、町全体としての農業振興の在り方、毎年約2000万円弱の負担が発生している農業体験施設の新たな方向性、厳しい経営状況にある農産物直売所の活性化の方法、認定農業者の経営状況のヒアリングなどを行い、平成29年度以降の事業組立を視野にアドバイスを頂きながら進めることができた。 ・世界最大のもろぶた寿司づくり（ギネスに挑戦）事業【事業費310千円・産業経済課】 観光協会主催での佐々町PR事業として世界最大のもろぶた寿司づくりギネスに挑戦イベントを計画していたが、事業費が当初計画の3倍という状況となったことなどから実施を見合わせる事となった。 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業【事業費23,350千円・産業経済課】 町の移住PRとしてのプロモーションを計画していく中で、現に住んでいる人が佐々町の住みやすさや素晴らしさを誇れなければ移住を推進するのは難しいのではないかとの方から、住んでいる人が町を再発見するためのインナープロモーションを進めることとし、プロモーションビデオ、ポスター、パンフレット、町の歌などの制作を行い、町民みんなが「佐々は良い町だ。住みやすい町だ。」と誇れるような取り組みに繋がるように進めた。 ・移住・定住促進Webサイト作成・運営事業【事業費11,403千円・産業経済課】 インナープロモーションとして制作するPVや町の歌などをWebで発信するなど、佐々町に住むイメージを移住を検討している方にして頂けるような作りこみを行った。 ・お試し移住ツアー事業【事業費0千円・産業経済課】 実施に至らなかった。				
平成29年度の 取組状況			・アグリビジネスアドバイザー招聘事業【事業費60千円・産業経済課】 平成28年度に引き続き、宮崎大学より西准教授の派遣を受け、農業振興の方法、農産物直売所の活性化方法や6次産業化の検討を行い、農業従事者および農産加工業者向けの勉強会開催の検討を行った。また地域おこし協力隊の今後の活動方針や、農業経営の相談を行い目標設定や品目の選定の検討を行った。 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業【事業費3,000千円 産業経済課】 観光協会が佐々川を題材にした絵本『モコちゃんの佐々川ぼうけん』を製作し、町として補助を行った。 ・移住・定住促進等Webサイト運営事業【事業費0千円 産業経済課】 観光協会HPの更新ができていないが、今後町内の祭り等の観光情報発信を行い、町のPRを行っている。		H29事業費（千円）	3,060	
平成29年度までの 取組の効果			・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 勉強会を開催するに当たり、方式や講義・ワークショップ内容等のアドバイスを得られた。協力隊の入隊初期の疑問や、不安点等の解消につながった。 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進等Webサイト運営事業 町の魅力の再発見を促すことができ、今後のPR活動に生かせる素材が製作できた。				
担当課評価			【産業経済課】 ・アグリビジネスアドバイザー招聘事業 大学のスケジュールと折合が付かず、1回の招へいに留まった。 地域おこし協力隊が、先進地視察と合わせて相談に行き、専門家からの意見・指導をもらい多少の不安は解消され、現在は就農に向けて研修に励んでいるため、効果があったと思われる。 勉強会の開催等今後の開催については、検討をしていく。 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業 ・移住・定住促進等Webサイト運営事業 観光協会が製作したWebサイトや絵本を今後活用し、観光協会と協力して、町のPRを行っていきたい。そのために祭り等のイベント関係者との協力を密にしていく。				
本事業における KPI			①佐々版CCRCの導入 ②元気カフェに集う高齢者数 ③新規就農者数	本事業終了時の 数値目標 ①受入体制構築 ②1,800人/年 ③新規就農見込者5人 （地域おこし協力隊） 数値の出所	H29末の 達成値 ③1人	数年後の数値目標 ①実施 ②3,000人/年 ③10人	③実績

委員会評価	現状維持・ <u>見直し</u> ・廃止	委員会意見	・ホームページの更新をしっかりとやっていただきたい。 ・タウンプロモーション事業の指標がKPIに入っていないので、追加修正してはどうか。 ・CCRCでいろんな人に来てもらうため、受け入れ態勢を構築するということであれば、広報していく点で検討してほしい。 ・広告・宣伝等タウンプロモーション事業の主眼の確認とプロモーション方法の再検討をお願いする。
-------	----------------------	-------	--

地方創生推進交付金

事業NO	-	事業名	小さな楽園拡大連携プロジェクト	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	-
事業概要			【佐々町関連分】 職（無料職業紹介を含む）、住、生活の切れ目ないワンストップ支援を行うため、長崎県と県内全市町で「ながさき移住サポートセンター」を運営し、移住検討段階から地域への定着までの悩みを解決する。				
具体的取組			ながさき移住サポートセンター運営負担金				
平成28年度の取組状況			人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。				
平成29年度の取組状況			人口減少が進む長崎県への移住対策として、平成28年4月に長崎県と県内市町が協働で「ながさき移住サポートセンター」を設立。地方創生推進交付金（補助率1/2）を受け、運営負担金を支出した。 ＜ながさき移住サポートセンター実績＞ ○相談件数 3,460件（対前年比／493件増） ○移住実績 110組 221名（対前年比／26組増 55名増） ○取組内容 就職支援、移住相談会開催、「ながさき移住倶楽部」運営、情報発信（プロモーション事業、HP、SNS）など				
			H29事業費（千円）		269		
平成29年度までの取組の効果			県全体で、ながさき移住サポートセンターをとおしては110組、221名の移住実績があがったが、本町への移住者には至っていない。				
担当課評価			ながさき移住サポートセンターにおいての本町への移住実績はゼロとなっているが、佐々町のUIターンの状況は、Uターン／47人、Iターン58人（県外からの転入のみ）となっており、総合戦略における事業の効果が少なからず影響しているものとする。				
本事業におけるKPI			①「移住サポートセンター」が関与して移住した外部人材の数 ②5年間でまちなかへの居住者を300人から500人増やす		本事業終了時の数値目標	H29末の達成値	数年後の数値目標
					-	①0人 ②2,570人→2,553人	-
			数値の出所		①実績 ②住民班調査数値		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見		
					・事業No19とKPI、達成値等が同じであるので、同じ指標のものは一つにまとめシンプルにした方がよくないか。 ・仮説たて、計画をし、予算をかけ事業実施もしているのに、実績がゼロということに検証をすること。 ・事業が始まって間もない。県事業への協力も必要という側面もあるだろう。人口が増えたことの分析はできている。増えない理由（実績が出ない理由）はなかなか難しいが、今後、分析の回答ができるように。 ・佐々町の人口については決して悪くない。		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組①】特産品開発や佐々ブランドの確立・6次産業化

事業NO	1	事業名	佐々産品掘り起こし事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			新規就農を活用して本町の基幹産業である農業と地域の賑わいの核である商工業との連携を図り、地域特性、ニーズを踏まえた産地化を進める。				
具体的取組			○新規就農者確保の取り組みと合わせた支援（新規就農者農業所得300万円構想） ○農産品における振興作物の選定・産地化 ○農商工連携したブランド研究会の立上げ ○安定した販売ツールの整備				
平成28年度の 取組状況			地域おこし協力隊を就農する前提で募集し2名が着任し、新規品目の作付けに向けた先進地視察研修調整、また町内優良農家のほ場で実際に作業指導を受ける等の支援を行った。 また、商工連携した佐々町特産品総選挙による5品を決定した。				
平成29年度の 取組状況			地域おこし協力隊により、農家への研修、皿山直売所への支援、東京で開催された物産展への参加などを実施し、特産品となりえるものがないか模索した。 認定された特産品に関しては、東京でのイベントにて販売・周知に努めた。 商談会等参加への補助も行った。				
			H29事業費（千円）				311
平成29年度までの 取組の効果			生産者や消費者の視点に差があり、特産品として商品化できるかの検討を重ねることができた。 東京でのイベント時に、多くの人が来場され一定の周知はできたものとする。				
担当課評価			試作品をいくつか作ることはできたが、現段階では商品化には結びついていない。 認定特産品に関しては、今年の10月に満期を迎える為、今後の特産品の方向性を協議・検討しなければならない。				
K P I			・1ha以上のハウス栽培における佐々産品品目	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				-	1品目以上	0品目	0品目
				数値の出所	実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	引き続き頑張っていたきたい。		

事業NO	2	事業名	6次産業化支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			お茶、イチゴ、肉用牛などの既存農産品や新規就農者による新たな農産物の振興などにより佐々産品化の推進を図り、農産物皿山直売所の充実企画として6次産業化を支援する。なお、補完事業として都市住民を対象に「農」を楽しむ交流企画や農業体験型観光についても模索する。				
具体的取組			○地域おこし協力隊の活用 ○体験交流型イベント（イチゴ狩り、茶摘狩りなど）の実施 ○新規就農者の確保と作物の選定による取り組みなど				
平成28年度の 取組状況			地域おこし協力隊と連携した皿山直売所イベント「Saza Strawberry Festival」を開催した。				
平成29年度の 取組状況			昨年に引き続き、ストロベリーフェスティバルを開催した。また、地域おこし協力隊により、クラウドファンディングを活用し「いちごもろぶた寿司」の商品化に取り組んだ。				
			H29事業費（千円）				109
平成29年度までの 取組の効果			資金面では支援者からの協力により、設定した目標に達することができ、ストロベリーフェスティバルの開催時に「いちごもろぶた寿司」を提供することができ、概ね好評を得ることができた。				
担当課評価			一定の成果は出たと思うが、体験型イベントや新規就農者の確保など、更なる取り組みが必要。				
K P I			・6次産業企業数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				-	1社	0社	0社
				数値の出所	実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	特に意見なし		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1 若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組②】販路の拡大

事業NO	3	事業名	販路拡大事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1	
事業概要			多品種少量生産の受け皿として、皿山直売所への出店強化を図るとともに、生産農家・市場の意向を踏まえ、安定した販売経路を確立する。					
具体的取組			○シーズ・ニーズ把握のための調査 ○皿山直売所への出品拡大PR					
平成28年度の 取組状況			「九州産食品輸出商談会」による国内審査にて商談を行った。 (株)ローソン本部と本町農産物のマッチング意見交換会を行った。 国内外の商談、物販イベントに参加した。					
平成29年度の 取組状況			東京でのイベントにおいて特産品の販売・紹介を行った。また、都内の長崎県のアンテナショップへ訪問し、町のPRを行い認定特産品の紹介をした。 事業者へ県内で開催される商談会を紹介・案内し、参加を促した。					
			H29事業費（千円）			534		
平成29年度までの 取組の効果			アンテナショップへ紹介したことで商談の話があり、アンテナショップへの出品を事業者に促した結果、認定特産品を2品目とその他商品について設置されることとなった。					
担当課評価			町内業者へ認定特産品だけでなく、販路拡大への意識を高めるよう商工会とも連携し、様々な商談会等に参加しやすくなるような体制づくりを検討していく。					
K P I			・ 皿山直売所出品農家数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
					135件 (全体件数)	150件	174件	165件
					数値の出所		皿山直売所	
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・ 事業は比較的順調にしている。販路を引き続き研究していただきたい。		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組③】多様な担い手の育成

事業NO	4	事業名	新規就農支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実する。 ※新規就農者は、地域おこし協力隊の活用や50歳以上で佐々版CCRCでの移住者等も含む。 例：50歳で80歳までの30年間農業で第二の人生を。				
具体的取組			○都市部への就農情報の発信 ○就農相談窓口の設置 ○経営力向上のための各種講座・研修等の充実（農業所得300万円構想） ○関係機関との連携				
平成28年度の取組状況			農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び青年就農給付金を活用し、新規就農者の確保を図った。東京、大阪の就農イベントや新農業人フェアへのブース出展を行い、就農希望者の呼び込みを行った。				
平成29年度の取組状況			農作業支援者育成・サポート体制構築事業及び青年就農給付金を活用し、新規就農者の確保を図った。東京、大阪、福岡の就農イベントや新農業人フェアへのブース出展を行い、就農希望者の呼び込みを行った。				
			H29事業費（千円）				3,811
平成29年度までの取組の効果			農作業支援者育成・サポート体制構築事業により地域おこし協力隊1名が継続して農業活動を実施することができた。 東京、大阪、福岡の新農業人フェアへのブース出展を行い、就農希望者の呼び込みを行った結果、2名の応募があり、地域おこし協力隊として30年度から2名の採用が決定した。 新規就農予定者の就農相談を行い、農業の技術向上等を図ることができた。				
担当課評価			町内農家の下で農作業を行いながら農業の基礎知識を身につけられること、地域おこし協力隊制度により、収入を持ちながら研修を受けられることは就農する支援策としては大きい。課題としては、協力隊制度終了後の支援が課題である。				
K P I		・新規就農者数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値	
			1名	10名	2名	2名	
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・本町の地域おこし協力隊は優秀の人材のようだ。29年度も2名の実績があがっており評価できる。		
事業NO	5	事業名	地域集落営農推進事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.1
事業概要			持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農業生産法人の拡大等を図る。				
具体的取組			○法人化をめざす集落営農組織の基盤強化の支援 ○集落営農組織の園芸作物導入に対する支援				
平成28年度の取組状況			県と共同して佐々町内で農地面積や後継者が多い二地区を選出し関係組織の機械利用組合や中山間直接支払組織へのヒアリングを行い、状況の再確と集落営農に向けた話し合いを行った。				
平成29年度の取組状況			二地区のうち、一地区は断念。別の一地区に対し事業を実施。①県の研修会に参加（8回）②集落営農組織育成研修会への参加③アンケート実施④役員会⑤女性勉強会⑤集落営農スペシャリスト派遣事業（専門講師）による地元集会所での講習会の開催（3回）⑨露地野菜（タマネギ）の試験栽培（3反）				
			H29事業費（千円）				0
平成29年度までの取組の効果			勉強会や講習会を行っていく中で集落営農に対する理解が深められた。				
担当課評価			集落営農や法人化が最終的な目標であるが、必要とする農地では貸借の問題、担い手不足の解消、組織リーダーの育成が重要である。制度については理解が深められているので、中山間のメンバーでの話し合いにより農地の集積を進めるとともに、機械利用組合を法人化できるように関係機関と連携しながら継続的に取り組んでいきたい。				
K P I		・集落営農法人設立数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値	
			0法人	1法人	0法人	0法人	
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・勉強会で取り組みの成果が出そうであれば現状維持でよいのでは。 ・佐々の人に限定せず、佐々の農地を使って、運営するのは他市町にも広げると、可能性が上がるのでは。 ・意欲を持った、農業をしたいという一般の方にもアプローチしてよいのでは。 ・佐々では、作れなくなった人の農地を他の農家の方が作っている事例はたくさんある。専業農家の方で意欲のある方はいるはずなので、その方たちを集約していくことは大切。現状維持でよくないか。		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する
1-1若者や元気な高齢者の職業として魅力ある農業の確立や製品のブランド化

【戦略的取組④】農地の有効利用

事業NO	6	事業名	新規就農者の農地確保支援事業	所管課	産業経済課 農業委員会	総合計画 戦略目標	3.1.1	
事業概要			新規就農者の就農環境を図るため、地域特性を活かした農地利用の調整を行う。					
具体的取組			○農地の貸し手・借り手の調整支援					
平成28年度の 取組状況			営農組合の全集落を巡回し、農家に対して貸出希望農地の調査を行い、貸付可能農地のリスト化および地図への反映を行った。 また、遊休農地所有者への意向調査により、中間管理事業を活用した貸付希望農地の把握を行った。					
平成29年度の 取組状況			有休農地所有者への意向調査により、中間管理事業を活用した貸出希望農地の把握を行った。 新規就農希望者と貸出希望農家とのマッチングを図った。					
			H29事業費（千円）		1,718			
平成29年度までの 取組の効果			新規就農者及び担い手への貸付可能な農地を把握することができた。					
担当課評価			把握できた貸付可能農地について、耕作道等の状況や、条件整備の必要性の有無や集約可能かどうかなどを調査し、リストの精度をあげることで新規就農や新規参入、担い手へのマッチングがスムーズにできるように検討が必要。耕作放棄地解消にもつながるよう検討する。					
K P I			・ 新規就農者が利用する農地面積		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
					0ha	1ha以上	0.1ha	0ha
					数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見			・ 新規就農者に対する支援があればよいのでは。 ・ 担当課評価にも検討が必要となっているので見直しでどうか。

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

1-2佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組①】新たなビジネスの創出

事業NO	7	事業名	佐々版CCRC産業創出事業	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	3.1.2
事業概要			都市部をはじめ町外からの元気な高齢者や帰郷者の移住を進めるため、佐々版CCRCの推進により移住者を促進し、併せて新たな雇用も創出する。				
具体的取組			○佐々版CCRCビジネスモデルの検討 ○地域プロデューサーの確保				
平成28年度の取組状況			平成28年度は、佐々版生涯活躍のまちに取り組むために必要な受入体制構築などを行ったため、平成29年度以降に本格的に取り組むことになる。				
平成29年度の取組状況			移住者は高齢者に限定しないという佐々版生涯活躍のまちづくりについて、受け入れる地域での受入態勢づくり及び佐々川を核とした人が生涯活躍できる仕組み作りに着手した。 具体的には、国交省の「地域プラットフォーム形成支援」業務の採択を受け、平成29年10月に「佐々川流域再生会議」を発足し、佐々町「生涯活躍のまち」推進会議と合同会議を開催。また、1月に第2回「佐々川流域再生会議」、3月に「生涯活躍のまちシンポジウム」及び「佐々川フォーラム」を開催し、佐々川流域の環境保全、官民連携の拠点づくりなどの可能性の検討、及び住民の方などに方向性を示した。				
			H29事業費（千円）		505		
平成29年度までの取組の効果			本格的な取組に至っていないため、効果は出ていない。				
担当課評価			「生涯活躍のまち」の実現に向けて取り組もうとしている移住・定住促進の基本的な考え方や方向性を住民などに知っていただくことができたと思う。また、ボランティア関係団体をはじめ各種団体、関係者との共通認識が図られたと思う。				
K P I		・新規雇用創出数（CCRC関連）	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値	
			—	100人雇用	0人	0人	
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・CCRCが出てきて、事例の情報もたくさん入ってきているが、全国的になかなかうまくいっていないという話を聞くので、思い切って見直してみようか。 ・移住は、地域によっては増えている。それは、地域の取組みだったりする。 ・佐々町のCCRCは建物ではなく、高齢者をはじめいろいろな方が来られても、佐々になじめなかったら意味がないので、その受け入れ態勢を整える事業である。 ・佐世保市からの移住ということで、範囲を狭めて行ってみようか。 ・受け入れ態勢の周知については、今後組み立てていくということで、現状維持でどうか。 ・住民の皆さんへ一層の啓蒙・普及に力点を置いていくということで、現状維持。		

事業NO	8	事業名	起業・創業支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要			町内外を問わず意欲のある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、地元金融機関などとも連携を図りながら、相談を始めとした様々な支援策を検討し進める。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整える。				
具体的取組			○起業・創業相談 ○若者・女性をターゲットにした創業サポート ○民間・大学と連携したまちなか空き店舗活用ビジネスの検討				
平成28年度の取組状況			佐々町創業支援セミナーを開催した。				
平成29年度の取組状況			29年度より創業支援資金融資制度創設の準備を始めており、30年度には制度がスタートする。				
			H29事業費（千円）				8
平成29年度までの取組の効果			制度創設の準備段階で、商工会、金融機関との協議を行い、創業支援の意識がお互い深まった。				
担当課評価			29年度より創業支援資金融資制度創設の準備を進めた結果、30年度には制度をスタートさせることができた。事業推進においても、セミナー等の実施で創業者へ周知を図る必要があると考えるので、関係機関と協力していく。				
K P I	・新規起業・創業者支援件数			戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				0件	10件	0件	0件
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特になし		

基本目標 1 / 暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組②】町有地・ICを活かした拠点開発

事業NO	9	事業名	町有地利活用検討事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	3.1.4
事業概要			旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進をはじめとした産業活性化のための事業化検討に取り組む。また、南部地区に確保している町有地（19ha）についても活用の方法を検討する。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。				
具体的取組			○町有地における複合用途型開発（まちなか居住含む）の可能性検討 ○町有地（旧町立診療所、旧第一保育所、旧里公民館など）有効活用方策の検討				
平成28年度の 取組状況			・庁議（課長会）の案件として、旧第1保育所ほか周辺一帯の建物解体について、状況及び課題について報告した。 ・旧町立診療所、旧第1保育所に補助、起債が入っていないか、処分手続きの方法及び埋設物について、原課に調査を依頼した。 ・各課で行政財産としての活用案を検討を依頼した。				
平成29年度の 取組状況			公有財産の全体的な方針を定めるため、公有財産利活用基本方針（案）の検討をおこなった。 旧第1保育所ほか周辺一帯の建築物及び旧幼稚園については、解体の方針が決定し測量業務、解体設計が完了したため、H30には着工することができる状況となった。 図書館横広場（国鉄跡地）について、町内企業の職員寮用地として売却の準備として、測量業務が完了した。 南部地区町有地については、周辺未買収地の租税免除手続きが課題となっており、税務署との協議を進め解決に至った。				
					H29事業費（千円）	9,578	
平成29年度までの 取組の効果			具体的な効果までは出ていない。				
担当課評価			公有財産利活用方針（案）については、今後、関係各課との調整が必要となる。 旧第1保育所ほか周辺一帯の建築物及び旧幼稚園については、解体後の利活用について検討が必要となるが、コンペ等により民間からの提案を活かしたかたちにしたいと考える。				
K P I			・マンション等住宅、CCRC関連施設等の誘致件数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				0件	3件以上	0件	0件
				数値の出所	実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・旧町立診療所、旧里公民館等については、ようやく取り組まれるのかと思う。旧幼稚園については、佐々町のメインとなる場所となるので、そこが拠点となって、バスターミナルやMR佐々駅があるので、活用には十分検討して、佐々町を発信するような場所になるよう考えてほしい。		

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組③】活力ある地場産業の育成

事業NO	10	事業名	地元中小企業等支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要			地元中小企業が抱える課題を調査分析し、効果的に支援する施策を展開する。多様な特色を持つ中小企業同士や、食品加工大手企業との交流の場を設けるなど、研究開発を始めとした新たな付加価値の創出、企業経営改善を図る。				
具体的取組			○「食」をテーマにした異業種交流の場の開催 ○事業情報提供 ○がんばる中小企業応援				
平成28年度の取組状況			具体的な取組に至っていない。				
平成29年度の取組状況			29年度より中小企業振興資金融資制度創設の準備を始めており、30年度には制度がスタートする。また、中小企業向けの生産性向上特別措置法が成立し、町としても導入促進計画を作成して、地元中小企業の発展を促す。				
			H29事業費（千円）				30
平成29年度までの取組の効果			制度創設の準備段階で、商工会、金融機関との協議を行い、中小企業振興の意識がお互い深まった。				
担当課評価			29年度より中小企業振興資金融資制度創設の準備を進めた結果、30年度には制度がスタートさせることができた。また、中小企業向けの生産性向上特別措置法が成立し、町としても導入促進計画を作成して、地元中小企業の発展を促す。				
K P I			・事業所数（規模別）	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				0社	3社以上	—	—
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特に意見なし	

事業NO	11	事業名	地元企業紹介事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2
事業概要			商工会、大学等とも連携し、学生等の若年求職者と地元企業とのマッチングに取り組むとともに、地元中小企業の魅力発信を図る。				
具体的取組			○大学等と連携した合同会社説明会 ○中学校・高校を対象にした地元企業キャリア教育				
平成28年度の取組状況			具体的な取組に至っていない。				
平成29年度の取組状況			具体的取り組みには至っていない。				
			H29事業費（千円）				—
平成29年度までの取組の効果			具体的取り組みには至っていないため、効果は出ていない。				
担当課評価			商工会等の関係機関と連携して、紹介方法について模索していく。				
K P I			・町内事業所の従業者数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				5,197人 (H24)	5,300人	—	—
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・県内就職者を増やすことを目標として、インターンシップも増やしている。大学としても応援したい。 ・具体的な取組に至っていないことが気になる。 ・地元に残りたい人が多いとも聞いている。町内の企業を紹介することはよいこと。 ・少し離れた大学も紹介してほしい。就職協定など。前向きな検討をしてほしい。	

基本目標 1／暮らしを支える雇用を佐々町内に創出する

1-2 佐々の強みを活かした新たな産業・起業・交流の創出

【戦略的取組④】多様な交流機会の創出

事業NO	12	事業名	農業体験施設活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			農業体験施設は、施設、農園の有効活用を図ることを目的として、民間の柔軟な発想から生まれる運営モデル提案事業に取り組む。例えば、3世代（例えば祖母・母・子ども）をメインターゲットにし、週末に楽しく食事ができ、遊ぶことのできる施設など。また、提案事業の検討は、町、地元銀行、税理士等の連携により起業支援体制（案）により行う。				
具体的取組			○農業体験施設の企画・運営方策の検討 ○民間公募の実施、モデル事業としての試行（レストラン・チャレンジショップの企画・運営） ○年間体験イベント企画・実施（起業塾・起業相談会、ものづくりイベント等の開催等）への支援方法の検討				
平成28年度の取組状況			・長崎短期大学との連携による「1日レストラン」を開催 ・婚活イベントへの開放 ・町内飲食店が施設で開催するレストランイベント ・(株)三菱総合研究所に対する施設の活用相談				
平成29年度の取組状況			地域おこし協力隊により、新規作物の試験栽培を行った。 社会的農業の可能性検討のため、福祉施設との連携や子育て世代の母との連携を行っている先進地視察を行った。				
平成29年度までの取組の効果			新規作物の検討を行い、農産物直売所等に試供で出すことで、消費者の意向を調査できる。 農福連携の拠点となるなどの可能性の模索、問題点やキーポイントを学ぶことができた。				
担当課評価			単純に人を呼ぶイベントの開催では、次につながらないため、体験施設の活用の方角性を検討する必要がある。新規就農者の確保対策拠点、町内の人手が足りない農家への労働力派遣など、多角的な視点から検討を行う必要がある。				
K P I			・農業体験施設年間利用者数 （日帰り・宿泊）	戦略策定時 現況値 日帰り3,064人 宿泊 594人	目標値 日帰り15,600人 宿泊 2,000人	H28末達成値 日帰り5,185人 宿泊 748人	H29末達成値 日帰り4,443人 宿泊 625人
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・利用するのに決まりが厳しい。民間にお願いしてもいいのでは。幅広くみんなが気軽に利用できるように検討してほしい。 ・方向転換してほしい。 ・担当課評価の検討が必要であるという点、利用の可能性の拡大という意見から見直しでどうか。		
事業NO	13	事業名	血山農産物直売所活性化事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			農産物直売所の活性化は本町農業の元気度のバロメーターでもあり、その賑わいを創出させることが農業振興、活性化の一翼を担うという視点から農産物の供給体制づくりはもとより、民間活力を活かした飲食・物販機能の強化についても検討を行う。また、飲食・物販機能の強化においては、佐々川のアユなどを提供する場としての検討も併せて行う。				
具体的取組			○飲食機能の導入や物販機能の強化に向けた検討 ○収益性の高い事業手法の検討				
平成28年度の取組状況			地域おこし協力隊との連携により、イベントを行った。 血山直売所利用組合の役員と今後のあり方検討会を数回開催。				
平成29年度の取組状況			地域おこし協力隊員1名が血山直売所で活動し、イベントの手法や血山直売所利用組合役員と今後のあり方について検討を行った。				
平成29年度までの取組の効果			イベント実施日での活性化は図れるが、継続した効果までは至っていない。				
担当課評価			担い手不足による農産物が定期的に確保できない状況もあることから定期的に農産物が確保できる体制が必要かと考える。				
K P I			血山直売所 ①年間来客数 ②年間販売額	戦略策定時 現況値 ①88,000人 ②6千500万円	目標値 ①150,000人 ②1億円	H28末達成値 ①75,000人 ②6千100万円	H29末達成値 ①73,000人 ②6千万円
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・血山公園と直売所を一体的に人が集まるようなシステムづくりをし、相乗効果が得られるよう取り組んでほしい。 ・血山直売所の活性化は、農産物を供給できるかだと思う。農業の活性化や耕作放棄地をどうするかなど解決していかなければ、イベントだけでは活性化に繋がらないのでは。 ・地域おこし協力隊が取り組んできたが、任期切れとなるので、これからのことを考える必要がある。		

事業NO	14	事業名	通年型観光イベント事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			町内資源を掘り起こし、秋冬の新規イベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交の創出に向けた検討を進める。				
具体的取組			○収穫祭など皿山直売所を活用したイベントなど				
平成28年度の 取組状況			ストロベリーフェスティバルを昨年同様に計画し、実施を4月に開催することとなったため、本年度は計画・調整までとなった。				
平成29年度の 取組状況			29年度もストロベリーフェスティバルを皿山直売所主催で開催した。				
					H29事業費（千円）		
平成29年度までの 取組の効果			ストロベリーフェスティバルが春のイベントとして定着しつつある。				
担当課評価			ストロベリーフェスティバルがある程度成功していることで、商業者にも秋のイベントをやるという気運が高まりつつある。				
K P I			秋冬（10～2月）イベント ①開催数 ②参加者数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				①－ ②－	①1回 ②2,000人参加	①0回 ②－	①0回 ②－
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・長期的な展望を持ってイメージを明確にしてやってほしい。そういったイベントを創設し、継続して育ててほしい。 ・地域おこし協力隊が中心となっていたので、任期切れの後軸をしっかりと事業を進めてほしい。 ・イチゴでゆめのかが今、力を入れているので、特産品として期待したい。 ・さらに進めてもらうため前向きな見直し。		
事業NO	15	事業名	観光プロモーション事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			タウンプロモーションと連動して、来訪者の視点に立ち、人物・自然・歴史・食・スポーツ・レクリエーションなど多彩なジャンルの観光コンテンツの充実を図る。				
具体的取組			○観光サイン・誘導版設置 ○回遊コースマップの充実 ○SNSを利用した女性目線からの観光情報発信				
平成28年度の 取組状況			今年度、移住定住促進プロモーションビデオ作成にあたり多数の町民インタビューが実施されたが、このことが改めて町民自ら町の良いところ発見、情報発信となった。				
平成29年度の 取組状況			観光協会が佐々川を題材にした絵本『モコちゃんの佐々川ぼうけん』を製作し、町として補助を行った。				
					H29事業費（千円）	3000	
平成29年度までの 取組の効果			町の魅力の再発見を促すことができ、今後のPR活動に生かせる素材が製作できた。				
担当課評価			観光協会と協力して、町のPRを行っていききたい。そのために祭り等のイベント関係者との協力を密にしていく。				
K P I			・SNSフォロワー数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				－	1,500人	473	685
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・観光協会を早くすっきりした形で作ってほしい。 ・ローカル線好きな人はいるので、MRを工夫してやってほしい。 ・絵本は非常に評価している。保育所などで読み聞かせに使ってほしい。		

基本目標2／色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組①】移住や住み替えへの支援

事業N0	16	事業名	移住・住み替え推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要			全国移住促進センターと連携し、本町の魅力、子育てのしやすさ、住みやすさなどの情報を全国に発信するとともに、公営住宅や民間住宅などを利用したお試し居住を推進する。				
具体的取組			○地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ○お試し居住の検討（2地域居住） ※公営住宅（特公賃）の活用なども検討				
平成28年度の 取組状況			具体的な取組に至っていない。				
平成29年度の 取組状況			地域おこし協力隊員によるSNSを活用した情報発信は行っているが、お試し居住などの検討に至っていない。				
			H29事業費（千円）				
平成29年度までの 取組の効果			具体的な取組に至っていないため、効果は出ていない。				
担当課評価			公営住宅に限らず、民間住宅も含め対応策を至急検討していきたい。				
K P I		・お試し居住実績戸数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値	
			—	5戸	0戸	0戸	
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・佐々に永住したい方は多いが、高い物件しかなく、安い物件はなかなかない。土地の紹介もできるようにしてほしい。 ・お試しツアーは二番煎じで効果が薄い。佐々町CCRCなど生涯活躍のまちを含めて、そこに住んでいる人たちが、やっぱり佐々が一番だと思えるような、また、そこに暮らしている人たちが豊かな暮らしをしているんだと思ってもらえるようなまちづくりを第一にしてほしい。住民を巻き込んだ、住民の皆さんから声を寄せられるような方向性に進んでほしい。 ・具体的な住みやすさや子育てするにあたっていいところをPRしてほしい。 ・事業を紹介することが大前提となるので、事業の体制を整えてほしい。			

事業N0	17	事業名	帰郷者向け奨学金充実事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要			現行の奨学金制度を活用し、Uターン者を対象とした奨学金返済免除などの優遇方策を検討する。				
具体的取組			○奨学金優遇措置の検討 ※既存20,000円／月 ※検討課題として、都市圏で就職し、社会経験も踏まえてのUターン者の返済の対応など。				
平成28年度の 取組状況			事業は未実施。検討段階。 要件設定の面などで課題も多いと考えられる。 現行の奨学金は貸付者は1名（H27年度新規）。他奨学金との併給などができないことなどが原因と考えられる。 他自治体も同じような状況で見直しを検討しており、他自治体の状況も参考にして今後検討を行う。				
平成29年度の 取組状況			事業は未実施。検討段階。 現行の奨学金は貸付者もなく、返還をする者のみの状況であり、国の奨学金制度が充実してきたことから、本事業の必要性を検討する時期になっていると思われる。				
			H29事業費（千円）				—
平成29年度までの 取組の効果			具体的な取組に至っていないため、効果は出ていない。				
担当課評価			羽ばたけ若者人材育成奨学金事業への一本化も含めて検討する。				
K P I		・当該奨学金制度の活用者数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値	
			0人	20人 (5人/年)	—	—	
			数値の出所	実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・事務局からの提案もあり廃止。			

事業NO	18	事業名	羽ばたけ若者人材育成奨学金事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1
事業概要			人口減少対策として、若者の流出に歯止めをかける施策を展開する一方で、佐々町から世界で活躍する人材を育てるため、授業料相当分を返済無用で支援する。				
具体的取組			○奨学金（国立大学授業料相当額） 年間 約60万円 ○Uターン・返済も無用 ○例えば、年間3名を対象、学業等の成績を踏まえ審査し、佐々町で小中学校9年間を過ごした子どもを対象とするなどの要件を設け、就学前の幼児がいる世帯の転入増加を図るなど詳細を検討する。				
平成28年度の 取組状況			事業は未実施。平成29年度実施に向けて、課内協議を行った。 取組内容については、入学金相当額として30万円を1回、年3人という形に変更し検討している。				
平成29年度の 取組状況			要綱などを整備し、入学金相当額として30万円を3人に支給した。				
			H29事業費（千円）		900		
平成29年度までの 取組の効果			成績などに一定の条件を設けていたので、当初数名の応募程度になると考えていたが、結果11名の応募があり事業への関心の高さが伺えた。				
担当課評価			人口増等の効果は現状では見えないが、実施したことにより、町としての話題作りや町を盛り上げるという意味合いでの効果はあったと考える。また、奨学生が将来活躍し佐々をアピールすることにより、人口増も含め町にとってよい効果も期待が持てると考える。 今後は支給人数や条件（学業以外）なども検討していきたい。				
K P I			・就学前幼児のいる世帯の転入世帯数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	10世帯	46世帯 ※H28.3～H29.3末	
				数値の出所 住民班調査数値			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・こういった奨学金は需要が高い、引き続き継続してほしい。 ・低所得者の家庭の支援も大事。 ・低所得者向けでも、成績がおろそかになれば本末転倒。 ・両立できればいいが。返済しなくていいのは県内でも佐々だけ、素晴らしい制度。 ・低所得者向けと羽ばたけとトータルのに考えていただきたい、という意で見直し。	
事業NO	19	事業名	まちなか町有地活用実施事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要			旧町立診療所周辺、町立図書館横などまちなかの町有地を活用したまちなか居住の推進を図り、転入者の増加策として、若年層・子育て層・元気な高齢者層をターゲットにした移住・定住方策に取り組む。 ※町有地の売却・賃借等の方法と単価の検討。				
具体的取組			○民間マンション、住宅等の導入 ○佐々版CCRC				
平成28年度の 取組状況			具体的な取組に至っていない。				
平成29年度の 取組状況			公有財産の全体的な方針を定めるため、公有財産利活用基本方針（案）の検討をおこなった。 旧第1保育所ほか周辺一帯の建築物及び旧幼稚園については、解体の方針が決定し測量業務、解体設計が完了したため、H30には着工することができる状況となった。 図書館横広場（国鉄寮跡地）について、町内企業の職員寮用地として売却の準備として、測量業務が完了した。				
			H29事業費（千円）		9,578		
平成29年度までの 取組の効果			具体的な効果までは出ていない。				
担当課評価			公有財産利活用方針（案）については、今後、関係各課との調整が必要となる。 旧第1保育所ほか周辺一帯の建築物及び旧幼稚園については、解体後の利活用について検討が必要となるが、コンペ等により民間からの提案を活かしたかたちにしたいと考える。				
K P I			・まちなか居住人口の増加	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	300～500人	2,572人→2,570人 H28.3末 H29.3末	2,570人→2,553人 H29.3末 H30.3末
				数値の出所 住民班調査数値			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・事業No9と取組状況が同じなので、事業を整理してシンプルにしてはどうか。	

事業NO	20	事業名	新婚世帯家賃補助事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.2
事業概要			町内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助する制度を検討する（町営住宅は対象外とする）。 ※新婚：結婚1年以内（本人申請による）				
具体的取組			○家賃補助制度の検討 ※2万円×12月＝24万円×30件 （H25の婚姻届出件数：44件）				
平成28年度の 取組状況			新婚世帯家賃補助制度について検討を行った。				
平成29年度の 取組状況			要件等の検討をおこなったが、制度化に至っていない。				
					H29事業費（千円）		
平成29年度までの 取組の効果			具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。				
担当課評価			西九州させば広域都市圏において、婚活サポート推進事業（お見合い支援等）の連携実施について協議を進めており、そういった事業との調整を図りながら制度化に着手したい。 新婚世帯の転入者も増加しており、佐々町の魅力をさらに増やしていきたいと考える。				
K P I	・転入者数（新婚世帯）			戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	50世帯	28世帯 ※H28.3～H29.3末	37世帯
				数値の出所	住民班調査数値		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・佐々町を選択する理由として大きいと思うので来年度実現へ向け見直しして取り組んでほしい。 ・年齢要件や初婚再婚等の要件整理をし、速やかに進めてほしい。		

基本目標2／色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

2-1大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組②】佐々版CCRC「生涯活躍のまち」の推進

事業NO	21	事業名	佐々版CCRC導入可能性調査事業	所管課	企画財政課	総合計画戦略目標	2.2.2
事業概要			町外・県外における元気な高齢者（50歳～70歳）の移住促進策としての佐々町へのCCRCの導入可能性調査を行い、受入地域の意見を十分に踏まえて佐々町独自の構想を立てる。なお、そうした構想に基づき、銀行と連携した進出希望事業者の把握などを行い、居住の受け皿やサービス付き高齢者住宅など地域特性を踏まえた居住方策の検討を行う。				
具体的取組			〇CCRC導入可能性調査として、移住ニーズの把握、雇用の確保、地域包括ケアとの連携、移住の規模、介護保険など医療保険財政への影響、受入地域の意向、経済効果、都市圏自治体との連携可能性、生涯学習などの新たな取組、移住者の地域（ボランティアなど）への参画プログラム、候補地などの調査検討を行い佐々町独自の構想を立てる。				
平成28年度の取組状況			平成27年度で完了。				
平成29年度の取組状況			平成27年度で完了。				
			H29事業費（千円）				
平成29年度までの取組の効果			平成27年度に策定した構想をもとにH28・29年度と移住者の受入態勢に着手できた。生涯活躍のまちづくりでの成果がこの事業の成果でもあるが、H29年度末の人口は総合戦略を策定した平成27年10月から約40名増（微増ではあるが）の13,843人となった。				
担当課評価			進捗していない事業は多々あるものの、少しずつではあるが着実に総合戦略の効果も表れてきているものとする。				
K P I			—	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	実施	実施	実施
				数値の出所			
委員会評価			—	委員会意見		—	

基本目標 2 / 色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組③】高齢者の活躍の場づくり

事業NO	22	事業名	介護予防推進事業	所管課	住民福祉課 (地域包括支援センター)	総合計画 戦略目標	1.2.2
事業概要		各町内会を介護予防の拠点として、地域住民が参加、活動、交流し、また専門職等の知識を活用した心身の健全な維持・向上等が身近にできる「居場所」（サロン・カフェ）の拡大を進める。					
具体的取組		○地域サロンにおける現状課題の掘り起こし ○今後の事業展開の方向検討 ○介護ボランティアの確保					
平成28年度の取組状況		平成28年6月1日、任意団体による「佐々町元気カフェぷらっと」が開設された。					
平成29年度の取組状況		介護予防及び地域交流の推進として、各町内会における「いきいき百歳体操」活動の拡大を行い、29年度内に5箇所立ち上がる。 中心部の「居場所づくり」として、福祉センターにおいて元気カフェぷらっとの活動が年間149日あり、5,653人の利用のもと、運動や趣味活動が行われた。					
						H29事業費（千円）	526千円
平成29年度までの取組の効果		各町内会における介護予防の拠点づくりとして、「いきいき百歳体操」が18箇所で開催され、住民の自主的な健康づくり・介護予防の推進が進んでいる。 元気カフェの展開は2年目となり、高齢者のみならず、佐々町子育て支援拠点「ぷくぷくクラブ」との連携した活動も行われ、子どもや子育て世代の方々との交流の機会が創造され、さらには障がいのある方や閉じこもりの方などの利用も見られ、幅広い交流の場へと広がっている。					
担当課評価		介護予防の拠点や居場所づくりに支援役が重要となるが、その支援役はボランティア活動としてだけでなく、自分のための健康づくりや介護予防または生きがい就労として取り組んでいる。					
K P I		・ 高齢者カフェに集う高齢者数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	3,000人	5,800人	5,653人
		数値の出所		実績			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・ 男性の参加をもっと促してほしい。 ・ 健康体操以外で、こいう事をしたいという気持ちを醸成していくことも大事。	
事業NO	23	事業名	生涯現役講座運営事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.1
事業概要		長崎県立大学等の高等教育機関、社会福祉協議会等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムの開発・運営を行う。					
具体的取組		○講座内容の検討（シーズ、ニーズ把握） ○講師の新規開拓、体験講座の試験的实施					
平成28年度の取組状況		○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ・ 県立大学地域公開講座を活用し講師の招聘を行った（明生大学：1回、さざんか教室：1回） ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 ・ 佐々町の歴史や芸術分野において地域住民を講師として招聘した。					
平成29年度の取組状況		○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携 ・ 県立大学地域公開講座を活用し講師の招聘を行った。 （明生大学：1回、さざんか教室：1回） ○教育委員会主催講座における地域住民の活用 ・ 町内の文化や農業分野において、地域住民を講師として招聘した。					
						H29事業費（千円）	269
平成29年度までの取組の効果		○長崎県立大学の教授等を招聘することにより、より専門的な講義内容を受講者へ提供できた。 ○町内在住者を講師に招聘することにより、受講者にとってより親近感を持った講座運営を行うことができた。					
担当課評価		○佐々町と長崎県立大学との連携協定を踏まえ、引き続き様々な場面で大学側との関わりを持つことが重要であると考えている。 ○受講者のニーズを把握するため、毎回の講座終了後に受講者アンケートを実施している。アンケート結果により地域住民の学習意欲を的確に把握し、講座内容の充実に活用していきたい。					
K P I		・ 各種講座年間参加者数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	20人/回・講座	20人/回・講座	18人/回・講座
		数値の出所		明生大学・さざんか教室受講者数（H29）			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・ 特に意見なし	

基本目標 2 / 色々な世代が交流する新しいひとの流れをつくる
2-1 大都市圏など町外からの移住促進

【戦略的取組④】 佐々の魅力の対外PR

事業NO	24	事業名	タウンプロモーション事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3. 2. 1
事業概要			町の魅力、資源の掘り起こしを行い、効果的・効率的に町内外に情報を発信する仕組みを構築する。				
具体的取組			○地域資源の掘り起こし（資源発掘・整理、キャラクター検討等）、若い女性の目線による地域（佐々町）のよさ発信 ○情報発信の仕組みづくり（SNS運用等媒体の検討、コンテンツの検討） ○スマホを活用した風景コンテスト など				
平成28年度の取組状況			今年度、観光協会WEBサイトの作成、移住定住促進プロモーションビデオが作成された。				
平成29年度の取組状況			観光協会HPの更新ができていないが、今後町内の祭り等の観光情報発信を行い、町のPRを行っていく。				
			H29事業費（千円）				-
平成29年度までの取組の効果			町の魅力の再発見を促すことができ、今後のPR活動に生かせる素材が製作できた。				
担当課評価			観光協会が製作したWebサイトや絵本を今後活用し、観光協会と協力して、町のPRを行っていきたい。そのために祭り等のイベント関係者との協力を密にしていく。				
K P I	・SNSフォロワー数			戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	1,500人	473	685
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・山麓の宿泊でのプロモーションが印象深い。 ・SNSを地域おこし協力隊に頼っていたところを引き継いでほしい。	

基本目標2／色んな世代が交流する新しいひとの流れをつくる

2-2多世代が移住しやすい環境と起業

【戦略的取組①】コミュニティが生まれやすい住まいづくり

事業NO	25	事業名	空き店舗再生事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要			空き店舗の再生に向けて、若者・学生の柔軟な発想を取り入れたコンペに基づき、社会実験を行う。（例：まちなか交流サロン、放課後児童教室、農産品・生活雑貨販売など）				
具体的取組			○空き店舗利用コンペ開催 ○実証実験				
平成28年度の 取組状況			具体的な取組に至っていない。				
平成29年度の 取組状況			商工会に依頼し、空き店舗情報の収集につとめた。 地域おこし協力隊員による、空き店舗（叶家末廣店横）でカフェを出店するための準備を行った。				
			H29事業費（千円）				-
平成29年度までの 取組の効果			具体的な効果は出ていない。				
担当課評価			空き店舗情報の収集を行ったが、次に繋げることが出来なかった。 今後は、商工会と協力し空き店舗の情報を共有していくことで、情報を管理し再生に繋がられるように協議・検討していきたい。				
K P I	・ 空き店舗の再生事業数			戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	5件	—	—
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・ <u>見直し</u> ・廃止	委員会意見 ・ 利用時、運転資金の援助など仕掛けが必要でないか。 ・ うまくいった例をほとんど聞かない、利用してもらうための知恵やアイデアが必要。 ・ 先事例も学んで工夫できないか検討してほしい。 ・ 店舗を店舗として再生することは難しい。佐々は住むところとして魅力があり、住宅として需要がある。ほかの方法も検討してはどうか。			
事業NO	26	事業名	地域交流拠点活用事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	3.2.1
事業概要			地域交流センター整備に合わせて、利活用・運用方策を検討する（ボランティア、地域活動、生涯学習、スポーツなど町民活動の活性化に向けたプログラム開発、運営体制など）				
具体的取組			○地域交流センター整備 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ○子育ての遊び場の設置の検討				
平成28年度の 取組状況			○地域交流センター整備 ・ 建設工事完了 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 ・ 施設設置条例の制定 ○子育ての遊び場の設置の検討 ・ 検討中				
平成29年度の 取組状況			○地域交流センター整備 平成29年4月1日に供用開始。施設利用案内のため、リーフレットを作成した。 ○地域交流活性化プログラム、運営体制の検討 教育委員会主催講座や社会教育関係団体研修会等で施設を積極的に活用し、町民の生涯学習の拠点としての推進を図った。 ○子育ての遊び場の設置の検討 乳幼児を持つ親のための講座開催時の託児場所として活用したほか、小学生を対象とした体験学習型放課後子ども教室「さざん子ワクワクまなびタイム」を開催した。				
			H29事業費（千円）				3,505
平成29年度までの 取組の効果			供用開始から1年が経過したが、社会教育関係団体やスポーツ団体、各種グループから幅広く利用いただいております、地域交流の拠点として利活用できた。				
担当課評価			今後も利用団体や利用方法の拡大など利用者数増加に努め、地域交流の拠点としての活性化を推進していきたい。				
K P I	・ 地域交流センター年間利用者数			戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	35,000人/年	—	18,053人/年
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・ <u>見直し</u> ・廃止	委員会意見 ・ 特に意見なし			

事業NO	27	事業名	女性活躍チャレンジビジネス モニター起業家支援事業	所管課	産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.2	
事業概要			主婦層など女性の活躍の場の1つとして、空き店舗などの有効活用へ向けた女性の視点による出店をメインとした販売ショップなどのモニター起業家支援事業を行う。モニター起業支援には、月50,000円の1年分（12月分）をモニター費用として支援し、金融機関等の連携のもと成功・自立に向けたサポートを行う。					
具体的取組			○モデルとなる空き店舗の発掘 ○女性向けの交流サイトの立上げ（貸出情報・開催情報など） ○関係機関への情報案内（保育所、幼稚園、小中学校など） ○販売コーナー出店のルール設定 ○空き店舗への導入機能の検討（サロン、販売コーナー、育児コーナーなど） ○定期的イベントの開催（ハンドメイド教室・雑貨類フリーマーケット・講座など）					
平成28年度の 取組状況			具体的な取組に至っていない。					
平成29年度の 取組状況			全体的なものではあるが、29年度より創業支援資金融資制度創設の準備を始めており、30年度には制度がスタートする。					
			H29事業費（千円）		－			
平成29年度までの 取組の効果			なし					
担当課評価			創業支援においては、融資制度の開始を30年度予定しているが、女性のみのメニューはない。今後は、商工会や金融機関とも継続的に協議を行うことで、女性のみにスポットを当てた支援メニューの拡充または新設を検討していく。					
K P I			・ 女性就業率		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
					51.2% (H22)	52%	－	－
					数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見			・ 調査、数字などを把握して、次に繋がるステップにつなげてほしい。 ・ 費用のサポートでなく、環境を整えるサポートが必要。お金より場所の提供。 ・ 銀行の融資申し込みは、事業計画を作るところからお手伝いをしている。気軽に相談してほしい。 ・ 子育てが終わった人の社会復帰など、そういった取り組みで関心を集めることができないか。マーケティングやブランディング、税務申告の勉強も必要。 ・ 前向きに進めていただきたい。

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組①】結婚・妊娠・出産・育児までの一貫した支援

事業NO	28	事業名	婚活支援事業	所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1	
事業概要			結婚から妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目のないサポート体制を構築する。					
具体的取組			○若者の人生設計を考える場の提供 ○個々のライフステージに応じた情報の提供 ○テーマを設けた独身男女の出会いの場の提供（趣味、ボランティアなど） ○婚活ノウハウの組み立て検討（民間のノウハウなどを活用）					
平成28年度の 取組状況			【企画財政課】 昨年度に引き続き、任意団体「佐々町ゆめづくりプロジェクト」に補助金を支出し、婚活イベントを実施。男性73名、女性76名 計149名の参加を得た。 【保険環境課】 ・例年、妊婦相談から乳幼児健診等、就学前までの段階的相談、健診、指導を実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・平成28年4月からの新規事業として、不妊治療をしている夫婦の治療費を一部助成する制度を創設し、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を行っている。					
平成29年度の 取組状況			【企画財政課】（H29事業費／800千円） ・昨年度に引き続き、任意団体「佐々町ゆめづくりプロジェクト」に補助金を支出し、婚活イベントを実施。男性72名、女性63名 計135名の参加を得た。当日、悪天候のため160人の申し込みに対し、25人のキャンセルが出た。 ・西九州させば広域都市圏において、婚活サポート推進事業（お見合い支援等）の連携実施について協議を進めた。 【保険環境課】（H29事業費／18,781千円） ・例年、妊婦相談から乳幼児健診等実施しており、安心して子育てができる体制を整えている。 ・平成28年度から引き続き不妊治療をしている夫婦の治療費を一部助成する制度を実施しており、助成を希望する方に対し、相談及び助成費の交付を行っている。					
					H29事業費（千円）	19,581		
平成29年度までの 取組の効果			【企画財政課】 このイベントは今回で3回目の開催となるが、前回までの開催で5組のカップルが結婚に至っており、取り組みの効果が表れている。 【保険環境課】 ・乳幼児健診等により、保護者とともに子どもの成長発達の確認を行うことができるとともに、支援が必要な状態や子育ての困り感に対し、親子教室や療育相談への促しなど早期に対策をとることができる等の効果がある。 ・不妊治療費一部助成事業にかかる実績としては特定不妊治療費 29年度：実7件延べ12件（28年度：実9件延べ12件）、一般不妊治療費 29年度：実8件延べ15件（28年度：実3件延べ7件）となっており、一般不妊治療費については、28年度より件数の増加が見られている。					
担当課評価			【企画財政課】 近隣では参加者が少なく運営に苦慮している旨も聞いているが、佐々町の婚活イベントは盛況で参加者ほか近隣自治体の担当者からも好評を得ている。出会いの場の提供として今後も事業を継続したいが、H29で補助期間が終了するため、任意団体の自主運営での継続を期待する。 【保険環境課】 ・新規事業として開始してから2年目であるが、県立保健所等との連携が出来ていることにより、電話での相談はほとんどなく、直接来所して申請に来られる方が増えている状況であり、必要な方に対し事業の内容がスムーズに浸透できていると思われる。					
K P I			・婚活イベントによる婚姻実績数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
					—	2組	4組	5組
					数値の出所		主催団体報告値	
委員会評価			現状維持・見直し・廃止 (事業名の変更を)		委員会意見		・婚活だけではない、事業名を変更のこと。	

事業NO	29	事業名	保育所・幼稚園保育料負担軽減事業（先行）	所管課	住民福祉課 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			少子化対策として、町内の子育て家庭に対して保育料の負担軽減を図る。				
具体的取組			○保育料減額措置の継続 （現行：上限額4万円）				
平成28年度の 取組状況			【保育所】 国基準153,955千円に対し、町基準119,286千円とし、34,669千円の負担軽減を行った（延6,248名利用）。国基準額の減額改定に伴い、町基準額の減額改定を実施した。 【幼稚園】 私立幼稚園（77名利用）：国基準10,206千円に対し、町基準8,671千円とし、1,535千円の負担軽減を行った。 佐々幼稚園（60名利用）：国基準8,605千円に対し、町基準2,385千円とし、6,220千円の負担軽減を行った。				
平成29年度の 取組状況			【保育所】（H29事業費／44,721千円） 国基準171,987千円に対し、町基準127,266千円とし、44,721千円の負担軽減を行った（延6,292名利用）。国基準額の減額改定に伴い、町基準額の減額改定を実施した。 【幼稚園】（H29事業費／6,335千円） 私立幼稚園（76名利用）：国基準10,493千円に対し、町基準9,081千円とし、1,412千円の負担軽減を行った。 佐々幼稚園（52名利用）：国基準6,792千円に対し、町基準1,869千円とし、4,923千円の負担軽減を行った。				
			H29事業費（千円）		51,056		
平成29年度までの 取組の効果			【保育所】 利用児童数が、474名（H29.4.1時点）から526名（H30.4.1）と、52名増えている。国基準額より保育料を低く設定していることから、子育て世帯の保育利用促進につながったと考える。また、就学前の転入世帯数も昨年度末と比較し、19世帯の増となった。 【幼稚園】 周辺自治体よりも利用者負担額を下げており、子育てしやすい町のイメージアップが図れたと考える。 保育料の決定に対して「高い」といった意見などは特になく、現状に対する不満は少ないと考える。				
担当課評価			【保育所】 保育料町基準額が、近隣他市町より低額設定であるため、事業を継続することにより、若者世帯の定住及び転入世帯数の増加が期待できると考える。 【幼稚園】 今後は国が3歳以上の保育料の無償化に向けて整備をしており、幼稚園部分においては別の取組の検討が必要になると考える。				
K P I			戦略策定時 現況値		目標値	H28末達成値	H29末達成値
			・就学前の転入世帯数		—	50世帯	46世帯
			数値の出所		住民班調査数値		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・月5万円が平均的であり、佐々は上限4万円なのでかなりいい。 ・佐々、口石小のクラスが足らないと聞くが、こちらの検討もお願いしたい。	

事業NO	30	事業名	福祉医療費助成事業（先行）	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			これまでの乳幼児医療費助成に加え、中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。				
具体的取組			○福祉医療費助成				
平成28年度の 取組状況			小中学生への医療費の助成として、4,572件の申請を受け付け、8,302,991円の支出を行った。				
平成29年度の 取組状況			小中学生への医療費の助成として、5,757件の申請を受け付け、10,084千円の支出を行った。				
			H29事業費（千円）				10,084
平成29年度までの 取組の効果			中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担軽減が図られた。（他自治体も同様の事業を行っており、ほぼ県下統一の対応となっている。）				
担当課評価			県下統一の事業となっており、子育て支援策を進める上で継続的に事業を行う必要があり、現行償還払いとなっている当該制度について、より効果的に事業を実施するため現物給付化及び対象年齢の拡大を検討。				
K P I		・小中学生のいる世帯の転入数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値	
			—	10世帯	24世帯	29世帯	
			数値の出所	住民班調査数値			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・高校生までについては、財政面も考えないといけない。			

事業NO	31	事業名	地域子育て支援体制事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 （健康相談センター）	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			育児を受けたい人、育児援助を行いたい人の受け皿として、相互援助を行うファミリーサポートセンター事業創設に向けて取り組む。				
具体的取組			○ニーズの把握 ○ファミリーサポートセンター利用手続き・利用方法、サポート体制の検討				
平成28年度の 取組状況			具体的な取組に至っていない。				
平成29年度の 取組状況			【住民福祉課】 具体的な取組に至っていないが、隣接市町である佐世保市が実施している当該事業について、事業立ち上げ支援に係る講習会等、立ち上げ後の会員養成講座等について連携実施ができないか検討を実施。 【保健環境課】 具体的な取組に至っていない。				
			H29事業費（千円）				
平成29年度までの 取組の効果			具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。				
担当課評価			【住民福祉課】 ニーズの把握を行い、町の現状に合わせてどのような方法で進めていくか再検討が必要。 【保健環境課】 ファミリーサポートセンター創設へ向け、関係課と協議が必要。				
K P I		・ファミリーサポートセンター 利用者数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値	
			—	10人/日	—	—	
			数値の出所	—			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・佐世保市との連携事業で費用も抑えられるので現状維持でよくないか。 ・子育てが終わった人の知識などを結びつけるという方法もある。いろんな方向からのアプローチも必要。			

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-1安心して子どもを生み、子育てがしやすい環境づくり

【戦略的取組②】安心して子育てできる環境づくり

事業NO	32	事業名	子ども総合相談事業	所管課	住民福祉課 保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			子育て世帯の不安解消等を図るため、継続的な総合支援や必要なサービスを提供するためのコーディネート等を行う、子ども・子育て支援の総合相談窓口を設置する。				
具体的取組			○子ども・子育て支援総合相談窓口の設置				
平成28年度の 取組状況			【住民福祉課】 具体的な取組に至っていない。 【保険環境課】 (総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの) 例年、乳児期の母子の状況を把握するため全戸訪問を行い、家庭環境や乳児の発育等の状況を踏まえ必要に応じて養育支援事業での訪問や必要な個別支援を実施している。				
平成29年度の 取組状況			【住民福祉課】 具体的な取組に至っていない。 【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 ・乳児期の家庭環境や発育等母子の状況を把握するため乳児家庭の全戸を訪問し、子育て支援や子育てに関する不安解消を図り、必要な個別支援を実施している。				
					H29事業費（千円）	871千円	
平成29年度までの 取組の効果			【住民福祉課】 具体的な取組に至っていないことから効果は出ていない。 【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 ・児の発育状況や家庭での状況を確認して必要な支援につなげることができる。				
担当課評価			【住民福祉課】 関係各課との連携により総合相談窓口設置に向けた体制整備について検討する。 【保険環境課（総合的な子ども相談事業としてではなく、担当課として実施しているもの）】 ・関係各課との連携を深めていくことが必要である。				
K P I		・相談件数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	1件/日	—	—
				数値の出所			
委員会評価		現状維持・見直し・廃止 (KPIの変更を検討)		委員会意見		・頑張られている事業である。窓口の実績をKPIに入れることはできないか。 ・民生委員へ赤ちゃん訪問のアプローチもしてほしい。	

事業NO	33	事業名	5歳児健診事業（先行）	所管課	保険環境課 (健康相談センター)	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			集団行動や学校生活になじめない新1年生の行動（小1プロブレム）の解消を図るため、5歳児の健康診断・健康診査を行い、小学校入学時にスムーズな移行ができるように、適切な支援を行う。				
具体的取組			○5歳児健診事業				
平成28年度の 取組状況			・年中児相当の5歳児を対象として、発達に関し専門の医師、作業療法士、臨床心理士、言語聴覚士、保育士、保健師、看護師、教育委員会職員等の従事者により集団健康診査として年6回実施。154名中148名受診（受診率96.1%）。未受診者は次年度の初回健診時に受診予定あり。 ・健診結果により支援の必要な児については、専門相談、療育相談、園訪問、ペアレントトレーニング等にて継続対応している。				
平成29年度の 取組状況			・28年度同様の内容で健診及び支援を継続して実施している。165名中148名受診（受診率89.7%）。未受診者については次年度健診にも受診勧奨していくとともに、園訪問にて状況を確認していくこととする。29年度は、27年度初年度の受診者が小学校に入学したことにより、発達に関し専門の作業療法士同伴のもと学校訪問を実施し、係わり方のアドバイスを行うとともに、関係機関との連携を強化してきた。				
			H29事業費（千円）		2,618千円		
平成29年度までの 取組の効果			・就学前の時期で、これまでの乳幼児健診より、子どもの発達に関する保護者の意識が高まっているため、必要な支援につながりやすい。 ・園訪問を通し園と連携ができることで、係わり方について確認し合い、適切な支援が出来るようになる。 ・就学前に健診結果について教育委員会、学校と情報を共有することにより、入学後に子どもの特性に応じた配慮ができる。				
担当課評価			・就学前から適切な支援について保護者や関係機関と共有することで、児の周囲の環境調整も整備され、就学後の不適応が減少していくことが期待できる。 ・特別な支援を必要としなくとも、健診を通し、保護者があらためて子どもの健全な発達を確認する機会、さらに子どもの成長に向き合うことの必要性を考える機会となっている。				
K P I			戦略策定時 現況値	目標値	H28未達成値	H29未達成値	
			—	新入学児童の 1割以内	対象児が就学に至っていないため 数値化が困難	小1プロブレムの 定義が明確ではないが、学校からは、5歳児健診で把握した特性について 配慮した対応が できていると聞く ことができた。	
K P I 見直し後			—	支援が必要な子 どもの9割以上	—	92.1%	
			数値の出所	学校訪問記録			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・3歳児健診でお世話になった。佐々は完璧な体制ができている。相談できないでいる保護者の対応も検討してほしい。 ・受診をされない家庭の対策として、趣旨を理解してもらえような取り組みも先駆けてしていただきたい。		

事業NO	34	事業名	待機児童解消事業	所管課	住民福祉課	総合計画 戦略目標	1.2.1
事業概要			就学前の子どもの保育を必要とする保護者が安心して子どもを預けることができるように、受け入れ体制の整備、保育士の確保等、多面的な取組を行う。				
具体的取組			○保育所・認定こども園の定員増のための整備に向けた支援 ○保育士の紹介・あっ旋の実施				
平成28年度の 取組状況			待機児童が発生しないよう、中央保育所（定員155人）及び第2保育所（131人）ともに定員数を維持し、保育士を確保するため予算増とした。なお、中央保育所は、平成29年4月1日付けで、同定員（155名）を維持し、民営化を行った。				
平成29年度の 取組状況			待機児童が発生しないよう、第2保育所（131人）において定員数を維持した。				
					H29事業費（千円）		
平成29年度までの 取組の効果			平成28年度に引き続き、待機児童は発生していない。				
担当課評価			ここ数年待機児童が発生していないのは、町立保育所の民営化などにより、安定した保育士雇用の場が確保され、児童受け入れ体制がより安定的に行われることとなった成果であると考える。				
K P I	・ 待機児童数			戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				0人	0人	0人	0人
				数値の出所	実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・ この事業は進んでいる。	

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組①】生きる力、感性豊かな個性、確かな学力の向上

事業NO	35	事業名	さざっ子学力アップ事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.4.1	
事業概要			学力の定着・向上を図るため、長崎県立大学、PTAとの連携を強化し、放課後児童教室（佐々っ子学び隊など）のサポーター、参加児童数の拡大を図り、学ぶ力の向上を図る。そのほか、外国語に慣れ親しむ環境づくりとして、子どもでも外国人観光客と簡単なコミュニケーションが図れる程度のスキルを身につけるなどの取組も検討する。					
具体的取組			○長崎県立大学との連携・調整 ○対象児童・学習プログラムの充実 ○土曜日教室の実施 ○実施場所の確保 ○ALT等の配置					
平成28年度の 取組状況			○長崎県立大学との連携・調整 ・夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用している。 ・子ども科学体験講座において、県立大学生による実習補助を実施した。 ○対象児童・学習プログラムの充実 ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：25回・参加児童数：60名（毎回平均） ○土曜学習の実施 ・「佐々っ子土曜学習プログラム推進事業」を立ち上げ、3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々っ子スポーツ塾」 「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムについて、小学校の余裕教室や体育館、公民館、図書館等の活用を行っている。 ○ALT等の配置 ・3名のALTを配置し、幼稚園、小・中学校に曜日を固定して実施した。 ○英語・英会話教室の実施 ・幼稚園において28回英語・英会話教室を実施した。 ○学力向上対策事業 4月、12月に中学校、1月に小学校で標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業 ・5月、11月に中学校、4月、2月に小学校でハイパーQ Uテストを実施した。					
平成29年度の 取組状況			○長崎県立大学との連携・調整 ・夏季休業中及び放課後のサポートティーチャーとして活用している。 ・子ども科学体験講座において、県立大学生による実習補助を実施した。 ○対象児童・学習プログラムの充実 ・佐々小放課後子ども教室 実施回数：27回・参加児童数：18名（毎回平均） ・さざっ子ワクワクまなびタイム 実施回数：3回・参加児童数：65（延べ人数） ○土曜学習の実施 ・「佐々っ子土曜学習プログラム推進事業」により3プログラムを開催した。 ※実施活動：「よっといでお話の世界へ」、「佐々っ子スポーツ塾」 「さざ自然・生物学習教室」 ○実施場所の確保 ・放課後子ども教室及び土曜学習プログラムについて、小学校の余裕教室や体育館、公民館、図書館等の活用を行っている。 ○ALT等の配置 ・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教師と連携して授業に取り組んだ。 ○英語・英会話教室、体育教室の実施 ・佐々町立幼稚園において、民間事業者に委託して英会話教室・体育教室に取り組んだ。 ○学力向上対策事業 ・4月、12月に中学校、1月に小学校で標準学力調査を実施した。 ○児童生徒理解支援事業 ・5月、11月に中学校、4月、2月に小学校でハイパーQ Uテストを実施した。					
					H29事業費（千円）		15,315	
平成29年度までの 取組の効果			○英語・英会話教室、体育教室の実施 ・英語・英会話教室を年間19回実施、体育教室を年間19回実施した。園児たちが英語に親しみ、運動することの楽しさを実感させることができた。 ○学力向上対策事業 ・全児童・生徒の学力を把握できるとともに、テストの結果について委託業者による研修会を開催するなど、教師の共通理解を深めることができた。また、個々の累年比較等を活用し、小・中9か年を見通しながら学力向上に向けた対策を図ることができる。					
担当課評価			○英語・英会話教室、体育教室の実施 ・委託事業によって、それぞれ専門的な指導ができ、園児に対する教育や成長を補完することができた。					
K P I				戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値	
				①全国学力テスト平均 ②全国体力テスト平均	全国平均以上	全国平均以上	①98.6% ②92.5%	①95.1% ②99.8%
				数値の出所	テスト結果による			
委員会評価				現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・頑張っている。	

事業NO	36	事業名	総合スポーツまちづくり 振興事業	所管課	教育委員会	総合計画 戦略目標	1.5.2
事業概要			サンビレッジ等を活かし、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図る。 こうしたイベントを宿泊施設のない本町での日帰り経済効果が発揮できる取組として実施できるよう併せて検討する。				
具体的取組			○一流選手を招いたスポーツイベントの開催 ○スポーツ少年団指導者の確保・育成				
平成28年度の 取組状況			○ジョギングフェスティバルにおいて、県内企業に所属する陸上選手を招待し、大会の活性化を図った。 ○佐々町スポーツ少年団において母集団研修会を開催し、各部指導者・保護者の育成を行った。				
平成29年度の 取組状況			○ジョギングフェスティバルにおいて、県内一流のマラソン選手を招待し、大会の活性化を図った。 ○佐々町スポーツ少年団において、「指導者及び母集団研修会」を開催し、各部指導者・保護者の育成を行った。 ○その他、「佐々町少年スポーツ大会」「長崎ゆめ総体開催記念ジュニア・バレーボール大会」「サマーキャンプ」「郡民体育大会」「佐々町スポーツ大会」「町民運動会」「Inbody&ニューススポーツ教室」「わかあゆ少年駅伝競走大会及び町内駅伝大会」「さざジュニア・サッカーフェスティバル」等を開催し、スポーツ少年団活動やスポーツイベントの充実を図った。				
			H29事業費（千円）				2,943
平成29年度までの 取組の効果			○ジョギングフェスティバルの参加申込方法等について、インターネット申込の導入を行った。その結果、前回大会と比較し、大会エントリー数が110人増加した。 (H29：2,075人 H28：1,965人)				
担当課評価			ジョギングフェスティバルの大会運営において、前回大会の反省点を活かし、子どもから大人までの幅広い年代層が参加しやすく満足度の高い大会となるよう検討を行っていく。				
K P I	・サンビレッジ等で行われる スポーツイベント参加者数			戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	3,000人/年	1,965人	4,230人
				数値の出所	実績数値		
委員会評価	現状維持・見直し・廃止			委員会意見	・ジョギングフェスティバルは県北でも有名で、サンビレッジも十分活用されている。現状維持で。		

基本目標3／若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育てのしやすい環境を高める

3-2みんなで子どもを見守り、子どもがたくましく生きる環境づくり

【戦略的取組②】学校・家庭・地域が連携した子ども教育の充実

事業NO	37	事業名	小中学校キャリア教育推進事業	所管課	教育委員会	総合計画戦略目標	1.4.1
事業概要			総合学習と連携し、町内に居住する就業者（自営業、会社員、起業家、地域おこし協力隊など）、ボランティアリーダーを校内へ招へいし、小中学生を対象にしたキャリア教育を推進する。				
具体的取組			○キャリア教育の実施				
平成28年度の取組状況			佐々小学校で地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBの静岡大学准教授を招き、キャリア教育を実施した。				
平成29年度の取組状況			佐々小学校で地元陶芸家、口石小学校では地元農家、佐々中学校ではOBの地元企業経営者を招き、キャリア教育を実施した。				
			H29事業費（千円）			65	
平成29年度までの取組の効果			児童、生徒に将来の職業について考える機会を与えることができた。				
担当課評価			今後も町内外からOBを招き、より幅広い内容でキャリア教育の機会を与えられるよう検討する必要があると考えられる。				
K P I	・キャリア教育実施回数			戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	小中 各1回/年	小中 各1回/年	小中 各1回/年
				数値の出所	学校報告数値		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・特に意見なし	

事業NO	38	事業名	高齢者ノウハウ活用事業		所管課	企画財政課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会		総合計画 戦略目標	1.4.2	
事業概要			元気な高齢者の移住者、町内居住者の多彩な情報・能力を活用し、婚活、子育て、教育等の担い手として活用するサービス体制を確立する。							
具体的取組			○児童放課後教室の講師派遣 ○婚活・子育て相談サービス							
平成28年度の取組状況			【企画財政課】 具体的な取組に至っていない。 【教育委員会】 ○佐々小放課後子ども教室・口石小木曜教室の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。							
平成29年度の取組状況			【企画財政課】 元気な高齢者の移住として、「佐々町生涯活躍のまち」の展開として佐々川を核とした環境を守り育てる仕組みづくりを検討した。 【教育委員会】（H29事業費／586千円） ○「佐々小放課後子ども教室」及び「口石小木曜教室」の開催 ・高齢者を含めた地域の人材を活用し、放課後に算数の学習支援を行っている。							
						H29事業費（千円）		1,091		
平成29年度までの取組の効果			【企画財政課】 具体的な効果は出ていない。 【教育委員会】 ○参加児童の学力向上に繋がっている。 ○高齢者にとって、子どもたちと身近に触れ合うことができる機会となっている。							
担当課評価			【企画財政課】 元気な高齢者の移住として、「佐々町生涯活躍のまち」の展開として佐々川を核とした環境を守り育てる「ふるさと教育」などに展開していきたい。 【教育委員会】 児童の学力向上が図られ、高齢者にとっても子どもたちと触れ合う機会となるなど相乗効果が生まれている。							
K P I		・参加高齢者数				戦略策定時 現況値		目標値	H28末達成値	H29末達成値
						－		10人	11人	23
						数値の出所		佐々小・口石小指導者数（H29）		
委員会評価		現状維持・見直し・廃止				委員会意見		・地域の（子供たちとの）交流になっ ていくことで素晴らしい。 ・佐々の学校に行きたいという人は多い。 現状維持で。		

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組①】歩き回れる、魅力あるまちなかの創出

事業NO	39	事業名	まちなか賑わい創出事業	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	3.1.3
事業概要			まちなかの活性化を図るため、公共施設の再配置や空き店舗解消に向けた取組を進めるとともに、若者のアイデアと活力を活かした主体的な賑わいづくりへの支援を行う。				
具体的取組			○大学と連携したまちなか賑わい・移住アイデアコンペ ○地域交流サロン（カフェ等）の整備				
平成28年度の 取組状況			【企画財政課】 公共施設の再配置については、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を踏まえて検討しているが、その他が具体化できていない。 【産業経済課】 具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。				
平成29年度の 取組状況			【企画財政課】（H29事業費／9,578千円） 公共施設の再配置については、公有財産活用基本方針（案）の検討をおこなった。 旧第1保育所ほか周辺一帯の建築物及び旧幼稚園については、解体の方針が決定し測量業務、解体設計が完了したため、H30には着工することができる状況となった。 図書館横広場（国鉄寮跡地）について、町内企業の職員寮用地として売却の準備として、測量業務が完了した。 【産業経済課】 地域おこし協力隊員による、空き店舗（叶家末廣店横）でカフェを出店するための準備を行った。				
			H29事業費（千円）		9,578		
平成29年度までの 取組の効果			【企画財政課】 具体的な効果は出ていない。 【産業経済課】 出店前につき具体的な効果は出ていない。				
担当課評価			【企画財政課】 公有財産活用基本方針（案）について、関係各課との調整を図り、コンペ等の実現へ向け準備を進めたい。 【産業経済課】 空き店舗再生事業とも関連があり、事業の制度化に向けての検討が必要である。				
K P I		・まちなかエリアの人口 （里・新町・中央通の町内会）		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				2,599人 (H27.4.1)	2,800人	2,570人	2,553人
				数値の出所	住民班調査数値		
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・起業希望者の掘り起し、アプローチが必要。起業者が集まるようなニーズにコミットするか考えてほしい。 ・ボランティアを求める学生がいるので情報をいただきたい。 ・町を代表する事業として、現状維持でどうか。	
事業NO	40	事業名	身近な公園維持管理事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.1.5
事業概要			身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、利活用方策、運用ルール、維持管理体制を検討し、地域管理体制の構築を図る。				
具体的取組			○地域による公園清掃活動の実施 ○公園利活用ガイドラインの検討				
平成28年度の 取組状況			町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（33件）。				
平成29年度の 取組状況			町内会による地域公園等の清掃活動に対し、混合油等の支給による支援を行った（33件）。				
			H29事業費（千円）		232		
平成29年度までの 取組の効果			町内会における清掃美化活動が継続して実施されている。				
担当課評価			地域によって、人口や年齢構成も異なり取組みには差がある。 地域管理に向けた具体的な運用ルール等を町内会等の意見を聞きながら協議検討した。				
K P I		・地域管理を行う身近な公園・広場数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	2箇所	0箇所	0箇所
				数値の出所	実績		
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・公園の維持管理について、地域の方の協力も得ながらできるだけお金を使わないで、防災、子育て、高齢者対策等に財源が回せるよう工夫していただきたい。 ・公園の維持管理は自分たちでするスタンスが大事。まちづくりは行政だけでなく、地域も応分の役割を果たすべきと思う。	

事業NO	41	事業名	公共交通網形成事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要			地域公共交通網の基幹交通となる松浦鉄道の維持を図り、移動しやすいまちを実現する。				
具体的取組			○地域公共交通網形成計画の策定				
平成28年度の 取組状況			施設整備事業費補助金を交付(5,862,000円)するなど、鉄道の安全運航に努めたが、地域公共交通網形成計画の策定には至らなかった。				
平成29年度の 取組状況			施設整備事業費補助金を交付(6,022,000円)するなど、鉄道の安全運航に努めたが、地域公共交通網形成計画の策定には至らなかった。				
			H29事業費(千円)			6,022	
平成29年度までの 取組の効果			鉄道の安全運航の確保につながった。				
担当課評価			施設整備補助金を交付し、沿線自治体とともに松浦鉄道の安全運航の確保に努めていきたい。				
K P I			①松浦鉄道1日乗降客数 ②公共交通を利用している住民の割合	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				①809人/日 (佐々・小浦両駅) 1,519人/日 (町内4駅) ②データなし	①維持 ②住民の10%	①911人/日 1,522人/日 ②住民の11.1%	①914人/日 1,520人/日 ②住民の11.0%
				数値の出所			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見		
			・具体的取組と取組状況(MR施設整備事業補助金)が相違しているので見直すこと。				

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-1 佐々の特性を活かした拠点ネットワーク型のコンパクトなまちづくり

【戦略的取組②】ライフスタイルに応じた魅力ある住環境の提供

事業NO	42	事業名	買い物困難者対策事業	所管課	企画財政課 住民福祉課 産業経済課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要			公共交通網形成の取組と連携して、宅配サービス・送迎サービスなどの買い物困難者対策を行う商業者の支援を行う。				
具体的取組			○実態の把握 ○買物困難者対策としての宅配サービスへの支援				
平成28年度の 取組状況			【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていない。 【住民福祉課】 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業のみ行っており、買い物困難者対応等では行っていない。				
平成29年度の 取組状況			【企画財政課・産業経済課】 具体的な取組に至っていない。 【住民福祉課】（H29事業費／10,356千円） 高齢者の外出支援に係るタクシー助成事業を実施、買い物困難者対策等の事業は行っていない。（21社）				
			H29事業費（千円）		10,356		
平成29年度までの 取組の効果			外出支援に係るタクシー助成を利用し買い物へ行く高齢者も多数いるため、一定の効果は出ていると考える。				
担当課評価			宅配サービスについては、商業者の経営努力により実現できており、送迎サービスについては、タクシー助成で支援ができていると考える。 なお、H29達成値については最低でも3社以上あるが、正確な把握方法については検討を要する。				
K P I			・宅配サービス・送迎サービスなど買物 困難者対策を行う商業者数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				1社	5社	2社	3社以上
				数値の出所	—		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・特に意見なし		

事業NO	43	事業名	公営住宅利活用事業	所管課	企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	2.2.2	
事業概要			公営住宅長寿命化に基づき、建替・改修を進めるとともに、移住・短期滞在（お試し居住）の受け皿としての活用も検討する。					
具体的取組			○長寿命化計画に基づく公営住宅の建替え ○町営住宅駐車場整備の検討 ○特定公共賃貸住宅を活用したお試し居住の検討					
平成28年度の 取組状況			【企画財政課】 特定公共賃貸住宅のお試し居住での活用については具体的な取組に至っていない。 【建設課】 松瀬団地（C棟・プロパン庫）屋根・外壁改修工事を実施した。また、建替えに向け、里山、里山第2、図池団地の入居募集を停止した。					
平成29年度の 取組状況			【企画財政課】 特定公共賃貸住宅のお試し居住での活用については具体的な取組に至っていない。 【建設課】（H29事業費／78,715千円） 松瀬団地ガス管改修工事、同団地D棟の屋根・外壁改修工事、市瀬第2団地給水・ガス管改修工事、口石、末永、堅山団地の屋根・外壁改修工事実施設計を実施した。また、公営建替計画案（見直し）の検討を行った。					
			H29事業費（千円）		78,715			
平成29年度までの 取組の効果			【企画財政課】 制度化に至っていないため具体的な効果は出ていない。 【建設課】 松瀬団地、市瀬第2団地（一部）などの長寿命化が図られた。 口石、末永、堅山団地の長寿命化対策に向けた準備が進展した。					
担当課評価			【建設課】 計画に基づく長寿命化事業を実施しているが、国庫補助率の低下に伴い、整備事業の延伸が生じている。また、建替えに向けては、居住人口の分布状況や今後の人口動態を踏まえ、現計画の検証と検討を行う必要がある。					
K P I			・町営住宅入居率		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
					98%	99%	98%	98%
					数値の出所		実績	
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・入居率は98%で非常に高い。すでに利用されていると見て取れるので、この事業の着眼点をどこに置くか検討のこと。		

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組①】一人ひとりが健康で楽しく暮らせるまちづくり

事業NO	44	事業名	健康スポーツ推進事業	所管課	建設課 産業経済課 保険環境課 (健康相談センター) 教育委員会	総合計画 戦略目標	1.1.1
事業概要			町民の健康増進、まちなかと周辺の地域資源の回遊性向上を図るため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの環境整備を行う。				
具体的取組			○佐々川沿いを活かしたジョギング・ウォーキング等、健康プログラム、イベントの企画・運営 ○河川や公園等の修景、美化活動				
平成28年度の取組状況			【建設課】 河川等の美化清掃活動を行うアダプト団体や町内会に対する原材料等の支給による支援を行った（37件）。 【産業経済課】 具体的な取組に至っていない。 【保険環境課】 (健康相談センター) 運動習慣に関するミニ講話とあわせて佐々川沿い（桜づつみを中心に）を活用したウォーキングイベントを実施した（1回/年 115人）。 (環境衛生班) 佐々町保健環境自治連合会と共催で、佐々川清掃を実施した（1回/年 120人） 【教育委員会】 佐々川沿い（町道神田線）をコースとしたジョギングフェスティバルを開催した。				
平成29年度の取組状況			【建設課】（H29事業費／533千円） 河川等の美化清掃を行うアダプト団体や町内会の活動を支援した（31件）。 建設課道路維持作業班やシルバー人材センター委託による清掃を行った（5回）。 【保険環境課】 (健康相談センター)（H29事業費／28千円） 運動に関する講話・実技とともに佐々川沿い（桜づつみを中心に）を活用したウォーキングイベントを実施した（1回/年 114人） (環境衛生班) 佐々町保健環境自治連合会と共催で、佐々川沿い（桜づつみ遊歩道）の環境美化として町民のボランティアによる清掃活動を実施した。（1回/年 60名） 【教育委員会】（H29事業費／1,800千円） 佐々川沿い（町道神田線）をコースとしたジョギングフェスティバルを開催した。				
					H29事業費（千円）	2,361	
平成29年度までの取組の効果			【建設課】 アダプト団体や町内会による清掃美化活動が継続して実施されている。 【保険環境課】 (健康相談センター) ウォーキングや取り組みやすいトレーニングの講話・実技紹介とともに実際にコースを歩くことで個人の運動習慣への動機付けとなっている。また、平成28年度から開催日を他のイベントとの重なりをなくすことで参加者増を維持している。 (環境衛生班) 町民のボランティアによる清掃活動を実施し、ウォーキングコースである佐々川沿い（桜づつみ遊歩道）の環境美化が図られた。（1回/年 60名） 【教育委員会】 平成28年度と比較し、大会エントリー数が110人増加した。 (H29：2,075人 H28：1,965人)				
担当課評価			【建設課】 増加や拡大までは至らずとも継続的な美化清掃活動が行われている。 【保険環境課】 (健康相談センター) 参加をきっかけに運動習慣の見直しや継続意識の向上、新たな目標設定につながっていた。また、子どもから高齢者までの参加があり、他の参加者と声をかけあいながらウォーキングをととした交流やリフレッシュにつながった。 (環境衛生班) 町民のボランティアによる清掃活動を実施し、ウォーキングコースである佐々川沿い（桜づつみ遊歩道）の環境美化が図られた。（1回/年 60名） 【教育委員会】 前回大会の反省点を活かし、更に参加しやすい満足度の高い大会運営を検討している。				
K P I		・健康イベント参加者数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				100人 (H27)	300人	2,200人 235人から修正	2,249人
				数値の出所	参加者名簿		
委員会評価		現状維持・見直し・廃止		委員会意見		・目標値の設定を変更のこと。 ・佐々川沿いウォーキングコースの未整備個所の早期整備をお願いしたい。事業実績は増えており、継続でよいのでは。 ・佐々川周辺の駐車場確保をお願いしたい。	

基本目標 4 / 豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する
4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組②】誰もが安心できる医療体制づくり

事業NO	45	事業名	町立診療所サービス充実事業	所管課	保険環境課 (診療所)	総合計画 戦略目標	1.1.2	
事業概要			もの忘れ外来（週1回）のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来科の導入を図る。					
具体的取組			○利用ニーズ等の把握、診療サービス（発達障害等）の検討 ○保護者へのケア方策の検討					
平成28年度の 取組状況			具体的な取組に至っていない。					
平成29年度の 取組状況			隣接している健康相談センターにおいて実施している各種健診に協力していただいている大学病院に事業実施に向けた医師等の人材確保について協議開始。					
			H29事業費（千円）			7千円		
平成29年度までの 取組の効果			大学と医師等派遣について協議継続中で専門外来の導入にむけ一定の手ごたえはある。					
担当課評価			発達障害に関する医療体制整備については医師等の人材確保が必要であり、引き続き大学医師と協議を進めた結果により事業を進める。					
K P I			・ 保護者相談件数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
					—	5件/月・1回	—	—
					数値の出所	—		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	引き続き医師の確保に努めてほしい。		

基本目標 4／豊かな地域コミュニティが息づく安全でコンパクトなまちを形成する

4-2健康で安心して暮らすことのできる環境づくり

【戦略的取組③】防犯・防災性の高い地域づくり

事業NO	46	事業名	防災・減災対策推進事業	所管課	総務課 企画財政課 建設課	総合計画 戦略目標	1.3.1	
事業概要			事前予防の向上とともに、災害時での被害を最小限に抑制するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせた、総合的な防災・減災対策を推進する。					
具体的取組			○土砂災害ハザードマップ等の作成 ○防災行政無線システムの再構築 ○雨水ポンプ場の長寿命化、河川の計画的改修の推進 ○中央地区排水対策の実施					
平成28年度の 取組状況			【総務課】 具体的な取組に至っていない。 【企画財政課】 防災行政無線システムの更新・新設を行った。放送子局を43カ所から68カ所に拡充し、平成28年6月30日に完成した。 平成28年9月より防災行政無線放送の内容を電話で聞き直すことができる電話応答サービスを開始した。また、防災行政無線から発信する情報を、電子メールやホームページ、NBCデータ放送へ配信するシステムを構築した。 【建設課】 雨水排水対策として、中央地区3号幹線の管渠整備工事を行った。また、小浦ポンプ場の改築長寿命化計画の策定を行った。					
平成29年度の 取組状況			【総務課】（H29事業費／32,832千円） 平成30年2月に社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業）を活用し、避難情報表示板・防災マップ作成業務委託の契約締結を行っている。 【企画財政課】（H29事業費／6,237千円） 難聴地区の対策として、放送子局を1カ所増設、子局スピーカーの増設を1カ所、個別受信機（屋内放送設備）を3カ所設置した。 【建設課】（H29事業費／74,152千円） 雨水排水対策として、中央地区3号幹線他2線の管渠整備工事を行った。また、小浦ポンプ場の長寿命化改築工事と大新田第2排水ポンプ場のポンプ増設工事の実施設計を行った。					
			H29事業費（千円）		113,221			
平成29年度までの 取組の効果			【総務課】 具体的な取り組みに至っていないため効果は出ていない。 【企画財政課】 放送設備を増設したことにより、当該難聴地区の解消となった。 【建設課】 中央地区雨水排水対策の進展が図られた。また、小浦ポンプ場施設の長寿命化と大新田第2排水ポンプ場の排水能力向上に向けた準備が進展した。					
担当課評価			【総務課】 具体的な取り組みは平成30年度になるが、この事業が町民の防災対策に与える影響は多大であり効果が発揮されと考えている。 【企画財政課】 難聴地区はほぼ解消され、防災情報は屋外スピーカー、電子メール、ホームページ、データ放送といった多くの手段により提供が可能となり、事前予防の向上が図られたと考える。 【建設課】 計画に基づき対策事業を順次実施しているが、国庫補助率の低下により事業の長期化は避けられず、事業効果が最終的に発揮されまでには時間を要する。					
K P I			・床上浸水想定戸数		戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
					2戸	1戸	0戸	0戸
					数値の出所		建設課把握数値	
委員会評価			現状維持・見直し・廃止		委員会意見	・ハザードマップの早期作成をお願いする。		

事業NO	47	事業名	自主防犯・防災組織育成事業	所管課	総務課	総合計画 戦略目標	1.3.1
事業概要			実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会ごとに防災訓練を通して、自主防災組織の確立と、地域防災リーダーの育成を図る。				
具体的取組			○町内会防災訓練の実施 ○防犯カメラ設置				
平成28年度の 取組状況			・自主防災組織3団体（木場、西町、新町町内会）にて総務課職員による出前講座を実施。 ・新町町内会に防災看板を設置。木場町内会に資機材を貸与。 ・庁舎周辺4か所に防犯カメラを設置。				
平成29年度の 取組状況			・自主防災組織（古川町内会）にて総務課職員による出前講座を実施。				
			H29事業費（千円）				0
平成29年度までの 取組の効果			自主防災組織については、各団体で訓練や勉強会を実施する団体が増えており、取り組みの活性化の機運が見られている。				
担当課評価			自主防災組織については、団体により活動実績の差異が見られるが、自主的に活動を実施されている団体が増えており出前講座の実施数を増やしていきたい。				
K P I			①自主防災組織率 （自主防災活動範囲世帯÷全世帯） ②刑法犯認知件数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				①100% ②90件 (H26)	①100% ②80件	①100% ②47件	①100% ②30件
			数値の出所	実績・江迎警察署調			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・町内会によって温度差がある。地域でできる自主防災（避難訓練）がある。行政と一体となった防災訓練をすることにより意識の醸成につながる。 ・消防団との連携も方法としてある。		
事業NO	48	事業名	災害に強い道路ネットワーク 構築事業	所管課	建設課	総合計画 戦略目標	2.2.1
事業概要			災害・緊急時での迅速な救急活動、緊急物資の輸送、復旧活動の支援等に不可欠な広域的な道路ネットワークの構築を進める。				
具体的取組			○西九州自動車道整備の促進				
平成28年度の 取組状況			西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。				
平成29年度の 取組状況			西九州自動車道建設促進期成会並びに長崎県西九州自動車道建設促進期成会の構成団体として、国の関係機関、国会等に対し、要望提案活動を実施した。				
			H29事業費（千円）				200
平成29年度までの 取組の効果			松浦佐々道路に係る事業予算が継続して確保されており、地元説明や現地調査をはじめ早期着工に向けた準備も進められている。				
担当課評価			今後も確実に事業予算が継続して確保されるよう引き続き要望提案活動を行うとともに、国が行う地元説明や現地調査に対する支援も継続して行っていく必要がある。				
K P I			—	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	—	—	—
			数値の出所	—			
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見	・引き続き頑張っていたきたい。		

基本目標5／全員参加型のまちづくりを進める

5-1総合戦略実現のための体制づくり

【戦略的取組①】多くの人が参加する仕組みづくり

事業NO	49	事業名	佐々町応援団登録事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.2
事業概要			町内外を問わず、町に思いを寄せる人々からの支援の窓口として、人財・資金・知識の総合バンクの構築を図る。				
具体的取組			○SNS、Webを活用した首都圏・福岡都市圏居住者から提案を募る「お知恵拝借」 ○ふるさと納税の魅力強化 ○地方創生に向けたアイデア・コンペの開催				
平成28年度の 取組状況			具体的な取組に至っていない。				
平成29年度の 取組状況			ふるさと納税については、他自治体の手法を研修し、返礼品や申し込みサイトの検討を行った。「お知恵拝借」「アイデアコンペ」については、具体的な取組に至っていない。 ・西九州させば広域都市圏において、SNS等を活用した広域圏ネットワーク（応援隊）事業の連携実施について協議を進めた。				
			H29事業費（千円）			10,419	
平成29年度までの 取組の効果			具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。				
担当課評価			ふるさと納税については、全国的に自治体間の競争が激化し減収となったため、返礼品の充実や申し込みサイトの工夫が必要となる。H29年度の検討結果を踏まえ、H30年度には新たな手法を導入し寄附額の増収につなげたい。 「お知恵拝借」「アイデアコンペ」については、H30年度にホームページのリニューアルを予定しており、そこで実施できるのではと考えている。また、西九州させば広域都市圏における広域圏ネットワーク（応援隊）事業の連携も同時に進めていきたい。				
K P I			①ふるさと納税件数 ②まちづくりアイデアコンペ参加団体数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				①113件/月 ②0件	①150件/月 ②5件	①53.5件/月 ②0件	①39.4件/月 ②0件
			数値の出所		実績		
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・ふるさと納税返礼品について、PR方法や現商品の内容の厚み・内容の濃いものにしていくべきでは。 ・応援団体登録事業なので、ネットショッピングではダメ。基本に返り、将来的に長崎県に佐々町があるということを理解してもらうという方向性で検討してほしい。	

事業NO	50	事業名	地方創生実践組織構築事業	所管課	総務課 企画財政課	総合計画 戦略目標	4.2.3
事業概要			総合戦略の着実な実施や事業進ちょく管理を的確に行うための組織体制を構築する。				
具体的取組			○地方版総合戦略推進の専門部署の設置 ○PDCAサイクルの構築と実行				
平成28年度の 取組状況			前年度に引き続き「総合戦略実現本部」を設置（企画財政課・産業経済課職員に兼務辞令を発令）したが、専門部署の設置には至っていない。 なお、総合戦略等の効果的な推進を図るため、担当係長会議を設置した。				
平成29年度の 取組状況			前年度に引き続き「総合戦略実現本部」を設置したが、専門部署、専門職員の設置には至っていない。 係長を対象に本委員会委員長石原先生による研修会「総合戦略の実践と評価及び地方自治に関する動向について」を実施した。また、係長会議を開催した。				
			H29事業費（千円）				
平成29年度までの 取組の効果			係長会議を実施したものの、効果が表れるまでに至っていない。				
担当課評価			引き続き、係長会議を実施し、進捗管理はもとより事業の見直しも含め着実な総合戦略の実行に努めたい。				
K P I			—	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	—	—	
			数値の出所				
委員会評価			現状維持・見直し・廃止	委員会意見		・総合戦略を推し進めているのに、専門部署、専門職員の設置に至っていない。 ・計画を意義あるものにならなければならない。 ・形式にこだわらず見直しを行っていただきたい。	

事業NO	51	事業名	さざ未来創造会議の創設	所管課	企画財政課 産業経済課	総合計画 戦略目標	
事業概要			地方創生を進めていく上で住民参加の議論の場として、“さざ未来創造会議”を創設し、地域が自立するうえでの課題解決のためのビジネスモデルを考案したり、参加者同士のつながりを深め、地域人材育成の場とする。 取りまとめられた課題解決型ビジネスプランは、公募型などにより実践スタッフを募り、起業・創業に向けた支援等を行う。				
具体的取組			○1回／2ヶ月 講師を招いてのセッションの開催 ○ビジネスプラン発表会 1回／年 ○関係機関への情報案内				
新規取組			○アイデア・コンペの開催				
平成28年度の取組状況			具体的な取組に至っていない。				
平成29年度の取組状況			具体的な取組に至っていない。 H29事業費（千円）				
平成29年度までの取組の効果			具体的な取組に至っていないため効果は出ていない。				
担当課評価			具体的なアイデアの提案につながる取組がなかったため、新規の取り組みにアイデア・コンペを追加しNo.49の佐々町応援団登録事業と連携させ、町民や町外からも広く募集できる仕組みを実現させたい。				
K P I			・ビジネスプラン提案数	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	2件	0件	0件
				数値の出所	実績		
委員会評価			現状維持・見直し 廃止 （No49と統合のため廃止）	委員会意見	・特になし。		

基本目標 5 / 全員参加型のまちづくりを進める

5-2効率的・効果的な行財政の運営

【戦略的取組①】 自立的な財政運営を行うまちづくり

事業NO	52	事業名	公共施設の維持管理推進事業	所管課	企画財政課	総合計画 戦略目標	2.1.5
事業概要			公営住宅、学校、公園、上下水道等、建築物と都市基盤施設を対象に、将来の利用需要の変化、老朽度等の施設性能、利用・運営状況、コスト等を踏まえ今後の公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための計画を策定する。				
具体的取組			○公共施設等総合管理計画の策定				
平成28年度の 取組状況			平成27年度において策定した公共施設等総合管理計画について、議会委員会へ報告するとともに、町ホームページで公表を行った。 また、個別実施計画の策定について、課長会議（計7回）を開催し、検討を行った。				
平成29年度の 取組状況			平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画をもとに、向こう10年間の土木インフラ施設及び建築物の維持管理に係る事業の個別実施計画を策定した。				
			H29事業費（千円）				4,860
平成29年度までの 取組の効果			個別実施計画が策定できたことにより、計画全体を全課で共有できるものとなり、10年間の財政計画の基礎とすることができた。				
担当課評価			達成値は策定済みであるが、今後、個別実施計画をもとにインフラ整備及び建物等の維持管理を計画的に進めていかなければならないと考えている。				
K P I			—	戦略策定時 現況値	目標値	H28末達成値	H29末達成値
				—	—	策定	策定
				数値の出所	—		
委員会評価			—	委員会意見	—		

